

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第30期) 至 平成19年3月31日

株式会社コ－工－

(登記社名 株式会社光栄)

(941138)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	12
3 対処すべき課題	12
4 事業等のリスク	13
5 経営上の重要な契約等	14
6 研究開発活動	16
7 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	20
1 設備投資等の概要	20
2 主要な設備の状況	21
3 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1 株式等の状況	23
2 自己株式の取得等の状況	33
3 配当政策	34
4 株価の推移	35
5 役員の状況	36
6 コーポレート・ガバナンスの状況	40
第5 経理の状況	43
1 連結財務諸表等	44
2 財務諸表等	80
第6 提出会社の株式事務の概要	106
第7 提出会社の参考情報	107
1 提出会社の親会社等の情報	107
2 その他の参考情報	107
第二部 提出会社の保証会社等の情報	108

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月22日
【事業年度】	第30期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社コーエー （登記社名 株式会社光栄）
【英訳名】	KOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員会長 伊従 勝
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045（561）6888（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 浅野 健二郎
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045（561）6888（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 浅野 健二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	26,805	27,708	28,140	26,224	24,359
経常利益（百万円）	11,894	12,661	12,270	11,981	9,186
当期純利益（百万円）	6,218	7,109	7,490	7,336	5,166
純資産額（百万円）	44,295	48,101	52,315	56,527	58,842
総資産額（百万円）	53,054	57,737	60,962	64,758	68,465
1株当たり純資産額（円）	1,102.54	1,197.54	1,002.58	833.21	861.93
1株当たり当期純利益金額（円）	152.29	176.00	143.07	107.91	76.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	143.07	107.79	76.27
自己資本比率（%）	83.5	83.3	85.8	87.3	85.0
自己資本利益率（%）	14.6	15.4	14.9	13.5	9.0
株価収益率（倍）	15.7	19.6	17.5	22.7	26.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	6,936	7,061	4,962	6,355	3,794
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,539	△5,674	△3,548	△2,703	△704
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,871	△2,464	△3,393	△3,401	△4,278
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	6,356	5,085	3,226	4,032	3,690
従業員数（名）	522	743	830	865	1,007

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成14年5月20日付で1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っております。

3 平成16年7月20日付で1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。

4 平成18年2月20日付で1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。

5 第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第27期から、従業員数に、契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含めて記載しております。

7 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(百万円)	20,412	20,649	21,693	20,377	18,981
経常利益(百万円)	10,252	10,451	10,609	10,817	9,941
当期純利益(百万円)	5,625	6,200	6,783	7,041	5,773
資本金(百万円)	9,090	9,090	9,090	9,090	9,090
発行済株式総数(株)	40,621,604	40,621,604	52,808,085	68,650,510	68,650,510
純資産額(百万円)	42,577	45,766	49,199	52,841	55,388
総資産額(百万円)	49,927	53,593	56,235	59,698	63,748
1株当たり純資産額(円)	1,059.94	1,139.55	942.96	778.91	819.92
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (15.00)	75.00 (25.00)	65.00 (25.00)	55.00 (25.00)	40.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	137.86	153.57	129.66	103.62	85.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	129.65	103.50	85.25
自己資本比率(%)	85.3	85.4	87.5	88.5	86.9
自己資本利益率(%)	13.7	14.0	14.3	13.8	10.7
株価収益率(倍)	17.3	22.5	19.3	23.6	23.4
配当性向(%)	36.3	48.8	50.1	47.5	46.9
従業員数(名)	447	625	713	724	775

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第26期の1株当たり配当額50円には、創立25周年記念配当10円、特別配当10円を含んでおります。

3 第27期の1株当たり配当額75円には、特別配当25円を含んでおります。

4 第28期の1株当たり配当額65円には、特別配当15円を含んでおります。

5 第29期の1株当たり配当額55円には、特別配当5円を含んでおります。

6 平成14年5月20日付で1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っております。

7 平成16年7月20日付で1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。

8 平成18年2月20日付で1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。

9 第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

10 第27期から、従業員数に、契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含めて記載しております。

11 第29期の配当性向は、平成18年2月20日に行われた株式分割(1株につき1.3株)を考慮して計算しております。

12 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和53年7月	株式会社光栄を栃木県足利市に資本金200万円にて設立。主に染料の販売を目的とする。
昭和55年12月	パソコンの販売及び業務用特注ソフトの開発開始。
昭和56年10月	エンターテイメントソフトの企画・開発・販売開始。 「川中島の合戦」「投資ゲーム」発売。
昭和58年3月	「信長の野望」発売。
9月	染料問屋から事業の転換を図り、ソフトメーカー專業となる。
昭和59年10月	本社を横浜市港北区日吉に移転。
昭和60年12月	「蒼き狼と白き牡鹿」、「三国志」発売。（「信長の野望」と併せて歴史三部作の完成）
昭和63年1月	米カリフォルニアに現地法人「KOEI Corporation」（資本金10万ドル）を設立。
3月	ファミコンソフトの第一弾として「信長の野望・全国版」発売。
4月	出版事業開始。
7月	子会社である「KOEI Corporation」においてIBM-PC用 「Nobunaga's Ambition」（「信長の野望」）と「Romance of the Three Kingdoms」（「三国志」）を全米発売。
9月	ビジネス・システムソフト事業、音楽事業開始。
平成元年3月	「株式会社光栄不動産」を管理体制一元化による経営の効率化のため吸収合併。
8月	中国天津市との合弁会社「天津光栄軟件有限公司」設立。
10月	音楽著作権等の管理を目的として子会社「株式会社光栄ミュージック」（資本金1,000万円）を設立。
平成3年6月	本社を横浜市港北区箕輪町に移転。 広告代理業を主事業とする子会社「株式会社光栄アド」（資本金1,000万円）を設立。
9月	スーパーファミコンソフト第一弾「スーパー三国志II」を発売。
11月	株式を社団法人日本証券業協会へ店頭銘柄として登録。
平成4年7月	コンピュータソフト開発を主事業とする子会社「株式会社光栄ソフト」（資本金1,000万円）を設立。
9月	中国北京市に現地法人「北京光栄軟件有限公司」を設立。
平成5年5月	ワープロソフト事業を営む「株式会社エルゴソフト」の株式100%を取得。
12月	韓国でのパソコンゲームソフト事業開始。
平成6年11月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成7年3月	サターン専用ソフトウェアを発売。
6月	コンピュータソフトウェアの流通、卸業務を営む「日本デクスタ株式会社」の株式68%を取得。
9月	プレイステーション専用ソフトウェアを発売。
平成8年3月	コンピュータグラフィックスに関する企画・制作・販売を行う「株式会社光栄シージー」を設立。
4月	「天津光栄軟件有限公司」の経営効率化のため、合併を解消、子会社とする。
12月	ベンチャーキャピタル業務を行う「株式会社光栄キャピタル」を設立。
平成9年4月	NINTENDO64専用ソフトウェアを発売。 本社を現住所に移転。
12月	「日本デクスタ株式会社」の流通部門を子会社「株式会社光栄ソフト」に移管、子会社「株式会社光栄ソフト」に増資を行うとともに商号を「株式会社光栄ネット」（資本金16,000万円）に変更。
平成10年9月	CIの実施により社名表記、ロゴマークを変更（一部子会社を含む）。
10月	ネットワークゲーム用ソフトウェアを発売。

年月	事項
平成12年 1月	韓国ソウル特別市に現地法人「KOEI KOREA Corporation」を設立。
3月	プレイステーション2専用ソフトウェアを発売。 株式を東京証券取引所市場第一部へ上場。
11月	台湾台北市に現地法人「台湾光栄綜合資訊股分有限公司」を設立。
平成13年 4月	モバイルコンテンツの配信サービスを開始。
6月	カナダ・トロントに現地法人「KOEI CANADA Inc.」を設立。
6月	子会社「株式会社コーエーネット」を日本証券業協会の店頭市場に上場。
9月	不動産管理業務を行う子会社「株式会社コーエーリブ」（資本金3,000万円）を設立。
平成14年 2月	Xbox専用ソフトウェアを発売。
3月	ニンテンドーゲームキューブ専用ソフトウェアを発売。
8月	イギリス・ハートフォードシャーに現地法人「KOEI Ltd.」を設立。
平成15年 6月	「信長の野望 Online」発売・運営開始。
平成16年 1月	リトアニア・ヴィリニウスに現地法人「UAB KOEI Baltija」を設立。
8月	シンガポールに現地法人「KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.」を設立。
12月	ニンテンドーDS専用ソフトウェアを発売。
12月	子会社「株式会社コーエーネット」を日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場。
12月	プレイステーション・ポータブル専用ソフトウェアを発売。
平成17年 1月	フランス・ヌイイ・シュール・セーヌに現地法人「KOEI France SAS」を設立。
8月	中国大連市に現地法人「大連光栄軟件有限公司」を設立。
12月	Xbox360専用ソフトウェアを発売。
平成18年11月	プレイステーション3専用ソフトウェアを発売。
平成19年 1月	Wii専用ソフトウェアを発売。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、子会社19社で構成され、パソコンソフト、家庭用ビデオゲームソフト、書籍、CD等の製造販売、パソコンソフト及び家庭用ビデオゲームソフトの流通、卸業務及び広告代理業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業の内容及び位置付けは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

<ゲームソフト事業>

パソコン用ゲームソフト……当社が製造販売するほか、子会社KOEI Corporation (米国) が主に米国、子会社KOEI KOREA Corporation (韓国) が主に韓国、また、子会社台湾光荣綜合資訊股份有限公司が主に台湾において製造販売しており、当社は各社よりロイヤリティを受け取っております。また、子会社KOEI Ltd. (イギリス) 並びにKOEI France SAS (フランス) が主に欧州において販売しております。

家庭用ビデオゲームソフト…当社が製造販売するほか、子会社KOEI Corporation (米国) が主に米国、子会社KOEI KOREA Corporation (韓国) が主に韓国、また、子会社台湾光荣綜合資訊股份有限公司が主に台湾において製造販売しており、当社は各社よりロイヤリティを受け取っております。

また、子会社KOEI Ltd. (イギリス) 並びにKOEI France SAS (フランス) が主に欧州において販売しております。

子会社天津光荣軟件有限公司にはソフト開発の一部を委託しております。

子会社北京光荣軟件有限公司にはソフト開発の一部を委託しております。

子会社KOEI CANADA Inc. はソフト開発を行っております。

子会社UAB KOEI Baltijaにはソフト開発の一部を委託しております。

子会社KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. はソフト開発を行っております。

子会社(株)コーエーシー並びに大連光荣軟件有限公司は現在、事業活動を休止しております。

子会社(株)ジェイ・シー・ホールディングスは、平成19年3月31日をもって解散いたしました。

<流通事業>

パソコン用ソフト……子会社(株)コーエーネットでは、主にパソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフトの流通、卸業務を行っております。

<メディア事業>

書籍……当社が製造販売しております。

CD等……当社が製造し、一部販売をユニバーサルミュージック(株)に委託しておりますが、制作における著作権の管理は子会社(株)コーエーミュージックに委託しております。

<その他事業>

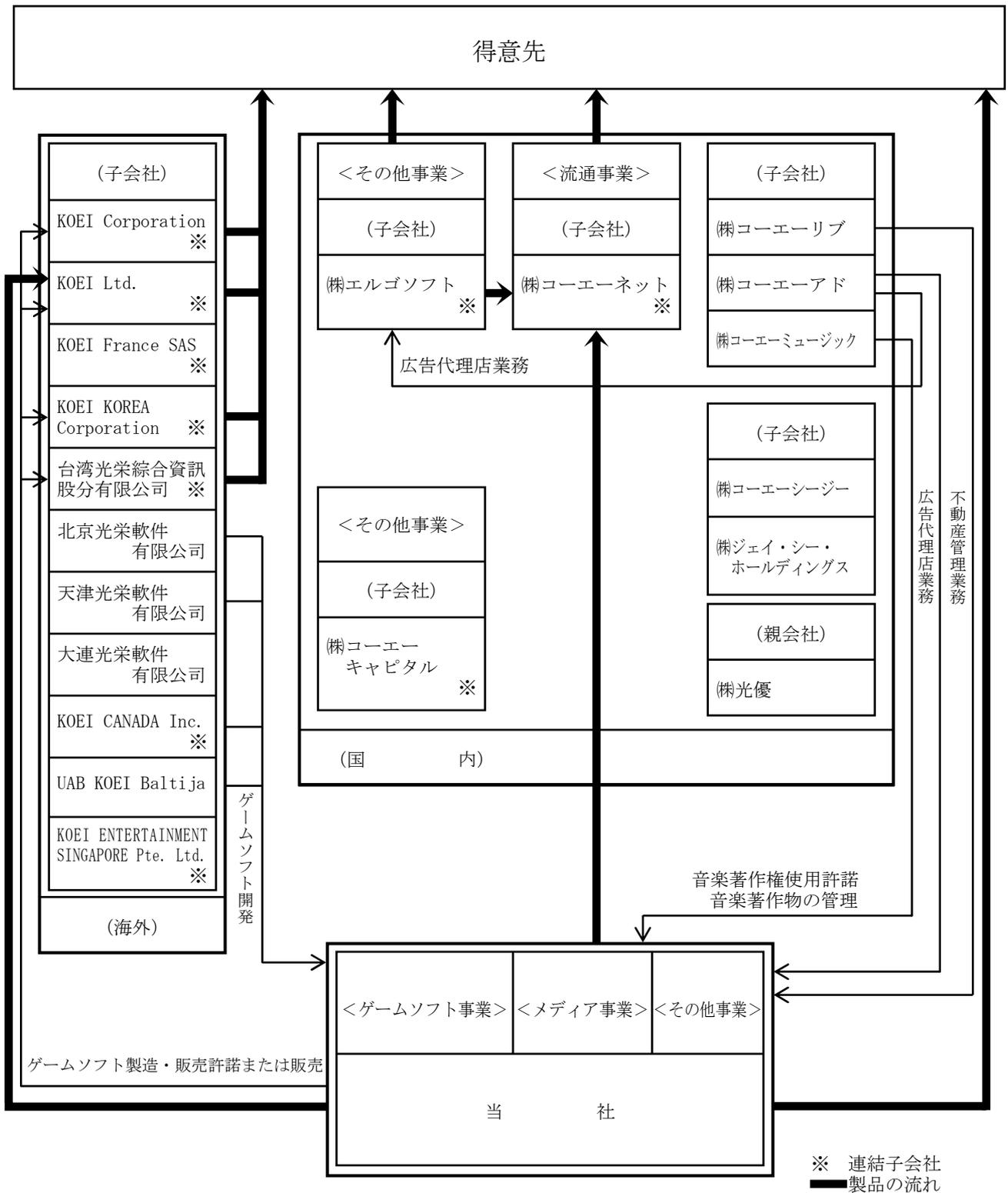
パソコン用ビジネスソフト…子会社(株)エルゴソフトでは、主にワープロソフトを製造販売しております。

不動産事業……子会社(株)コーエーリブに不動産管理を委託しております。

ベンチャーキャピタル事業…子会社(株)コーエーキャピタルでは、有価証券の取得及び保有を行っております。

広告代理業……子会社(株)コーエーアドが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株光優	神奈川県横浜市	70 百万円	不動産賃貸及び 管理事業並びに 有価証券の保有・運用	—	46.4 (1.1)	事業上の関係はありません。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 株コーエーネット	神奈川県横浜市	967 百万円	流通事業	85.4	—	当社の製品を販売して おります。 役員の兼任 4名
株コーエーキャピ タル	神奈川県横浜市	100 百万円	その他事業	100	—	事業上の関係はあり ません。 役員の兼任 2名
株エルゴソフト	神奈川県横浜市	80 百万円	その他事業	100	—	当社の製品の開発を 一部請負って おります。 役員の兼任 1名
KOEI Corporation	米国 カリフォルニア州 バーリンゲーム市	2,000 千米ドル	ゲームソフト 事業	100	—	当社の製品を販売し、 当社はロイヤリティ を受け取って おります。 役員の兼任 3名
KOEI CANADA Inc.	カナダ オンタリオ州 トロント市	12,000 千加ドル	ゲームソフト 事業	100	—	当社の製品の開発を 行っております。 役員の兼任 1名
KOEI Ltd.	イギリス ハートフォード シャー	500 千英ポンド	ゲームソフト 事業	100	—	当社の製品を販売し て おります。 役員の兼任 3名
KOEI France SAS	フランス ヌイイ・シュール・ セーヌ	1,000 千ユーロ	ゲームソフト 事業	100	—	当社の製品を販売し て おります。 役員の兼任 2名
KOEI KOREA Corporation	韓国ソウル市	1,000 百万ウォン	ゲームソフト 事業	100	—	当社の製品を販売し、 当社はロイヤリティ を受取って おります。 役員の兼任 2名
台湾光栄綜合資訊 股分有限公司	台湾台北市	30,000 千NTドル	ゲームソフト 事業	100	—	当社の製品を販売し、 当社はロイヤリティ を受取って おります。 役員の兼任 3名
KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.	シンガポール	15,000 千SGドル	ゲームソフト 事業	100	—	当社の製品の開発を 行っております。 役員の兼任 3名
(その他) その他9社	—	—	—	—	—	—

(注) 1 株コーエーネット、KOEI CANADA Inc. 及びKOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. は、特定子会社に該当いたしません。

2 株コーエーネットは、有価証券報告書を提出しております。

3 株コーエーネットについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 議決権の所有（被所有）割合の（ ）内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ゲームソフト事業	806
流通事業	61
メディア事業	42
その他事業	24
全社（共通）	74
合計	1,007

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員（契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。）であります。
- 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ142名増加したのは、主に連結子会社の増加及びソフトウェア開発人員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
775	33.2	8.2	6,371

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員（契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。）であります。
- 2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与の算定にあたっては、契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含まない人員数によっております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は極めて良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

グローバル経済は、中国・インドを始めとして新興国の高い成長にも支えられ、米国、欧州、アジア諸国において堅調に推移いたしました。日本経済も、企業部門で高水準の収益を背景に設備投資及び雇用意欲も旺盛に推移いたしました。

当業界におきましては、平成18年11月に「プレイステーション3」（株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント）、同12月に「Wii」（任天堂株式会社）が発売されたことに加え、「ニンテンドーDS」の販売が好調に推移するなど、ゲームソフトウェア市場は活況を呈しました。

このような状況下、当社グループでは多様化する消費者ニーズを的確にとらえたビジネスを展開し、ブロードバンド・ネットワーク向け研究開発にも積極的に取り組むなど、独創的なエンターテインメント・コンテンツの創出に努めてまいりました。

当期は、国内において「無双OROCHI」（PS2用）の販売が57万本と大ヒットになったほか、株式会社バンダイナムコゲームスと共同開発した「ガンダム無双」（PS3用）が、「プレイステーション3」用ゲームソフトとしては最高の販売29万本を記録いたしました。これらにより、無双シリーズの累計販売本数は、国内にて1,000万本、グローバルにて1,500万本を突破いたしました。

オンラインゲーム分野におきましては、世界初のMMOアクションゲーム「真・三國無双BB」を国内にて、また「大航海時代Online」を中国にてサービスを開始いたしました。

しかしながら、品質向上を図るために当期に予定していた商品の一部を来期に発売延期したこと等から、売上高、利益はともに前期実績を下回りました。

以上の結果、売上高は243億59百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は53億51百万円（同30.8%減）、経常利益は91億86百万円（同23.3%減）、当期純利益は51億66百万円（同29.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりとなっております。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

ゲームソフト事業 売上高175億19百万円 営業利益43億3百万円

（前年同期比：売上高7.4%減、営業利益26.5%減）

・パソコン及び家庭用ビデオゲームソフト

国内市場においては、パソコン用に「三國志11 パワーアップキット」を、家庭用ビデオゲームソフトでは「無双OROCHI」、「戦国無双2 Empires」（以上PS2用）、「真・三國無双DS フェイターズバトル」（DS用）等32タイトルを発売いたしました。

海外市場においても「真・三國無双4 Empires」、「戦国無双2」、「戦国無双2 Empires」

（PS2/Xbox360用）を北米、欧州、アジアにて発売いたしました。

・オンラインゲーム、モバイルコンテンツ事業の拡大

オンラインゲームにおいては、国内にて「真・三國無双BB」をサービス開始し、海外においても「大航海時代Online」を中国でサービスを開始するなど、着実に展開を進めております。また「大航海時代Online」の拡張パック「La Frontera」、及び「信長の野望 Online」の拡張パック「破天の章」を投入し、新規会員の獲得に努めました。

モバイルコンテンツにおいては、「信長の野望」、「三國志」等のシリーズタイトルを投入し、コンテンツのラインナップを充実させました。

しかしながら、品質向上を図るために当期に予定していた商品の一部を来期に発売延期したこと等から、売上高、利益はともに減少いたしました。

流通事業 売上高143億15百万円 営業利益 6億58百万円

(前年同期比：売上高10.6%減、営業利益29.0%減)

・ディストリビューション事業

「無双OROCHI」(PS2用)、「ガンダム無双」(PS3用)等のヒット作はありましたものの、発売を予定していた商品の一部が来期に延期となったため、前年同期比で売上高、営業利益ともに減少いたしました。

・eビジネス事業

当社グループのポータルサイト「GAMECITY」(<http://www.gamecity.ne.jp/>)において登録市民数が100万人を突破し、登録市民を中心としたインターネット通販を強化しております。また、オンラインゲーム用プレイチケットやネオロマンスイベントチケット等の販売も拡大しております。

メディア事業 売上高22億40百万円 営業損失 1億8百万円

(前年同期比：売上高9億27百万円減、営業利益8億68百万円減)

平成18年7月よりテレビアニメ「恋する天使アンジェリーク～心のめざめる時～」、同10月より「金色のコルダ～primo passo～」、平成19年1月より「恋する天使アンジェリーク～かがやきの明日～」の放送を開始、平成18年8月より映画「劇場版 遙かなる時空の中で 舞一夜」を公開し、好評を博しました。また、関連イベントの入場者数が、テレビアニメや映画との相乗効果により過去最高の年間8万人を記録いたしました。

しかしながら、当社家庭用ビデオゲームソフト関連攻略本の発売延期による売上高減少、及び棚卸資産圧縮による廃棄費用の増加により営業赤字となりました。

その他事業 売上高6億50百万円 営業利益 1億64百万円

(前年同期比：売上高33.1%減、営業利益31.5%減)

ビジネスソフト事業において、過去3回連続で「グッドデザイン賞」を受賞しているMac用ワープロソフトの最新作「egword Universal 2」と日本語入力ソフト「egbridge Universal 2」を平成19年3月に発売いたしました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

日本 売上高233億50百万円 営業利益63億69百万円

(前年同期比：売上高3.6%減、営業利益13.6%減)

パソコン用に「三國志11 パワーアップキット」を、家庭用ビデオゲームソフトでは「無双OROCHI」、「戦国無双2 Empires」(以上PS2用)、「真・三國無双DS ファイターズバトル」(DS用)等32タイトルを発売いたしました。

オンラインゲームでは「真・三國無双BB」のサービスを開始し、また「大航海時代Online」の拡張パック「La Frontera」、及び「信長の野望 Online」の拡張パック「破天の章」を投入し、新規会員の獲得に努めました。

モバイルコンテンツにおいては、「信長の野望」、「三國志」等のシリーズタイトルを投入し、コンテンツのラインナップを充実させました。

しかしながら、品質向上を図るために当期に予定していた商品の一部を来期に発売延期したこと等から、前年同期比で売上高、当期純利益ともに減少となりました。

北米 売上高12億84百万円 営業損失 4億41百万円

(前年同期比：売上高7億82百万円減、営業利益5億36百万円減)

「戦国無双2」、「戦国無双2 Empires」(以上PS2/Xbox360用)、「真・三國無双4 Empires」(PS2用)等を発売いたしました。カナダの開発子会社にて制作中の、新世代家庭用ビデオゲーム機向けタイトルの先行投資の為、営業赤字となりました。

欧州 売上高7億85百万円 営業損失73百万円

(前年同期比：売上高1億88百万円減、営業利益1億20百万円減)

「戦国無双2」、「戦国無双2 Empires」(以上PS2/Xbox360用)、「真・三國無双4 Empires」(PS2

用)等を発売いたしました。前年同期比では売上高、営業利益ともに減少となりました。

アジア 売上高6億89百万円 営業損失5億3百万円

(前年同期比：売上高2億61百万円減、営業利益7億17百万円減)

「三國志11」(PC用)、「真・三國無双 2nd Evolution」(PSP用)等を発売いたしました。また、オンラインゲームでは、中国において「大航海時代Online」のサービスを開始いたしました。一方、今期より連結を開始したシンガポールの開発子会社にて制作中の「三國志 Online」の先行投資の為、営業赤字となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年度に比べ3億41百万円減少し36億90百万円となりました。

当連結会計年度中におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得た資金は37億94百万円となり、前期に比べ25億61百万円減少しました。これは主に税金等調整前当期純利益が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は7億4百万円となり、前期に比べ19億99百万円減少しました。これは主に有価証券・投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は42億78百万円となり、前期に比べ8億77百万円増加しました。これは主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払額が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（%）
ゲームソフト事業	10,053	67.0
メディア事業	2,469	78.5
その他事業	318	118.8
合計	12,840	69.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 流通事業は事業の性格上、生産実績がありません。

(2) 受注実績

一部受託開発を行っておりますが、金額的重要性が極めて低いため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	外部顧客に対する売上高（百万円）	セグメント間の内部売上高または振替高（百万円）	計（百万円）	前期比（%）
ゲームソフト事業	7,847	9,672	17,519	92.6
流通事業	14,252	63	14,315	89.4
メディア事業	1,756	484	2,240	70.7
その他事業	502	147	650	66.9
計	24,359	10,367	34,726	-
消去または全社	-	(10,367)	(10,367)	-
合計	24,359	-	24,359	92.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので記載を省略しております。
3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、セグメントの前期比は、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

家庭用ビデオゲーム機やパソコンの高機能化、ブロードバンド・ネットワーク環境の急速な普及などにより、既存の枠組みを超えた新しいエンターテインメント・コンテンツを提供する重要性がますます高まっております。このため、以下の施策を実行いたします。

- ・技術革新著しい家庭用ビデオゲーム機、携帯ゲーム機及び携帯電話向けに、先進的な付加価値の高いコンテンツをいち早く供給し、市場ニーズの変化に対応いたします。
- ・グローバル市場を見据えた商品展開を積極的に推進し、海外売上高比率を高めます。
- ・開発投資を的確に行い、高収益タイトルの開発をより積極的に進めます。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、財政状態、株価及び事業展開その他に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、平成19年3月31日現在において当社が判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社への投資に関連するリスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

(1) ゲームソフトの違法コピー及び中古販売に関する問題

ゲームソフトに対する違法コピーに対して、メーカー各社独自に対策を講じておりますが、完全に防止できていないのが現状です。当社ソフトウェアにつきましても相当数の違法コピーが存在し、売上機会損失の一因となっております。

また、近年のゲーム業界においては、中古ソフトが市場に出回ることによりリピート販売本数が極端に低下する傾向にあります。

当社グループは、これらをゲームソフト業界全体の存亡に関わる問題と認識しており、ソフトウェアを購入していただいているユーザーの方々の保護すると同時に、ゲームソフト開発に対する対価を適切に開発者へ還元するため、対策を講じていく所存であります。

(2) 製品発売時期による経営成績の短期的な変動に関する問題

当社では新規タイトルの創出による特定タイトルへの依存度低下、最適な製品発売時期を見据えた開発スケジュール管理の徹底により、年間ベースでの業績目標を達成すべく努力しております。しかしながら、ゲームソフトの市場動向や、やむをえない開発スケジュールの変更による製品発売時期変動のため、四半期業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

- (1) 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントとの128ビット家庭用ビデオゲーム・コンピュータシステム用ビデオゲームソフトウェアの開発及びCD-ROMの製造、販売等に関するライセンス契約

株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントが独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「プレイステーション2」に適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したCD-ROMの製造、販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について、次のとおり、契約いたしました。

契約年月日 平成16年9月30日

有効期間 平成15年4月1日より平成16年3月31日まで

ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は、同条件で1年間延長され、その後も同様とする。

- (2) 米国法人Microsoft Licensing Inc.との家庭用ビデオゲームシステム「Xbox」用ソフトウェアの開発、販売に関するライセンス契約

米国法人Microsoft Corporationが独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「Xbox」に適合するゲームプログラムの開発ならびに販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成17年3月1日

有効期間 平成17年3月1日より平成19年11月15日まで

ただし、期間満了60日前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は、同条件で1年間延長され、その後も同様とする。

- (3) マイクロソフトアジアリミテッド日本支店との家庭用ビデオゲームシステム「Xbox」用ソフトウェアのCD-ROMの製造に関する製造委託契約

米国法人Microsoft Corporationが独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「Xbox」に適合するゲームプログラムの日本地域向けに頒布されるCD-ROMの製造にあたり、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成13年11月30日

有効期間 平成13年11月27日に開始し、(2)のライセンス契約が終了しない限り継続する。

- (4) 米国法人THQ Inc.との当社開発の家庭用ビデオゲームシステム「Play Station 2」用ゲームソフトウェアの欧州市場向け販売に関する独占的販売委託契約

当社が開発した家庭用ビデオゲームシステム「Play Station 2」用ゲームソフトウェアの欧州市場向けPALフォーマット版をTHQ Inc.が欧州市場で独占的に販売するにあたり、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成14年2月19日

有効期間 平成14年2月19日より2年間

ただし、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、同条件で1年間延長され、その後も同様とする。

- (5) 任天堂株式会社との家庭用ビデオゲームシステム「ニンテンドーDS」用ソフトウェアの開発、製造及び販売等に関するライセンス契約

任天堂株式会社が独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「ニンテンドーDS」に適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したゲームプログラムカードの製造、販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について、次のとおり、契約いたしました。

契約年月日 平成16年10月29日

有効期間 平成16年10月29日より1年間

ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は、同条件で1年間延長され、その後も同様とする。

- (6) 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントとの家庭用ビデオゲームシステム「プレイステーションポータブル」用ソフトウェアの開発、製造及び販売等に関するライセンス契約

株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントが独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「プレイステーションポータブル」に適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したUMD-ROMの製造、販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について、次のとおり、契約いたしました。

契約年月日 平成17年1月14日

有効期間 平成16年11月22日より平成17年3月31日まで

ただし、期間満了日1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は、同条件で1年間延長され、その後も同様とする。

- (7) 米国法人Microsoft Licensing, GPとの家庭用ビデオゲームシステム「Xbox360」用ソフトウェアの開発、販売に関するライセンス契約

米国法人Microsoft Corporationが独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「Xbox360」に適合するゲームプログラムの開発ならびに販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成17年12月7日

有効期間 平成17年12月7日より平成20年11月21日まで

ただし、期間満了60日前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は、同条件で1年間延長され、その後も同様とする。

- (8) 任天堂株式会社との家庭用ビデオゲームシステム「Wii」用ソフトウェアの開発、製造及び販売等に関するライセンス契約

任天堂株式会社が独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「Wii」に適合するソフトウェアの開発ならびに当該ソフトウェアを記録したディスクの製造、販売にあたり、その知的財産及び開発装置等の使用について、次のとおり、契約いたしました。

契約年月日 平成18年10月2日

有効期間 平成18年10月2日より1年間

ただし、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

6【研究開発活動】

当社グループでは、技術革新著しい新世代家庭用ビデオゲーム機、高機能化するパソコンや高い成長が見込まれるブロードバンド・ネットワーク環境向けコンテンツ等、グローバル市場を見据えた独創的なエンターテインメント・コンテンツの研究開発を行ってまいりました。

ゲームソフト事業、メディア事業及びその他の事業で、それぞれ独立した研究開発体制を取っており、各事業毎に新製品研究開発を行っております。また、ゲームソフト事業においては、製品開発以外の基礎研究を独立専門的に行う技術支援部をおき、新機種、新技術の研究を集中して行うことにより、高品質のソフトウェア・コンテンツを迅速に開発、供給する研究開発体制を構築しております。

なお、研究開発費については、製品開発そのものを研究開発と考えておりますが、前述の基礎研究にかかった当連結会計年度の研究開発費の総額は454百万円であります。

事業区分別研究開発

(1) ゲームソフト事業

国内市場においては、パソコン用に「三國志11 パワーアップキット」を、家庭用ビデオゲームソフトでは「無双OROCHI」、「戦国無双2 Empires」（以上PS2用）、「真・三國無双DS ファイターズバトル」（DS用）等32タイトルを発売いたしました。

海外市場においては「真・三國無双4 Empires」、「戦国無双2」、「戦国無双2 Empires」（PS2/Xbox360用）を北米、欧州、アジアにて展開いたしました。

オンラインゲームにおいては、国内にて「真・三國無双BB」のサービスを開始しました。海外においても中国で「大航海時代Online」のサービスを開始するなど、着実に展開を進めております。また「大航海時代Online」の拡張パック「La Frontera」、及び「信長の野望 Online」の拡張パック「破天の章」を投入いたしました。

モバイルコンテンツにおいては、「信長の野望」、「三國志」等のシリーズタイトルを投入し、コンテンツのラインナップを充実させました。

研究開発費の金額は、335百万円であります。

(2) メディア事業

メディア事業においては、メディアミックス戦略に基づき、書籍・CD・ビデオ・DVD・グッズ等を一括して研究開発を行ってまいりました。

女性向けネオロマンス分野では、平成18年7月よりテレビアニメ「恋する天使アンジェリーク～心のめざめる時～」、同10月より「金色のコルダ～primo passo～」、平成19年1月より「恋する天使アンジェリーク～かがやきの明日～」の放送を開始、また平成18年8月より映画「劇場版 遙かなる時空の中で 舞一夜」を公開し、好評を博しました。

研究開発費の金額は、104百万円であります。

(3) その他事業

その他事業においては、Macintosh市場において「強み」を持つワープロソフトを中心とした研究開発を行い、研究開発費の金額は、14百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

① 決算概況

	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金額（百万円）	百分比（%）	金額（百万円）	百分比（%）	前期比（%）
売上高	26,224	100.0	24,359	100.0	92.9
営業利益	7,733	29.5	5,351	22.0	69.2
経常利益	11,981	45.7	9,186	37.7	76.7
税金等調整前当期純利益	11,858	45.2	8,871	36.4	74.8
当期純利益	7,336	28.0	5,166	21.2	70.4
1株当たり当期純利益（円）	107.91		76.29		
総資産	64,758		68,465		
純資産	56,527		58,842		
海外売上高比率（%）	21.0		23.8		

当期は、「戦国無双2 Empires」、「無双OROCHI」（共にPS2用）、「ガンダム無双」（PS3用）が好調な売上となりました。また、日本国内にて「真・三國無双BB」を、中国にて「大航海時代Online」をそれぞれサービス開始し、オンラインゲーム分野の拡大に努めました。しかしながら、品質向上を図るため一部商品の発売を延期したことから、連結売上高は243億59百万円（前期比7.1%減）、当期純利益は51億66百万円（同29.6%減）となりました。

② セグメント別情報

前連結会計年度

	ゲームソフト	流通	メディア	その他	小計	消去・全社	合計
売上高（百万円）	18,924	16,009	3,168	971	39,073	(12,849)	26,224
前期比（%）	95.3	86.8	101.5	67.2	—	—	93.2
営業利益（百万円）	5,857	926	760	240	7,784	△51	7,733
前期比（%）	87.6	76.3	80.9	38.8	—	—	81.6

当連結会計年度

	ゲームソフト	流通	メディア	その他	小計	消去・全社	合計
売上高（百万円）	17,519	14,315	2,240	650	34,726	(10,367)	24,359
前期比（%）	92.6	89.4	70.7	66.9	—	—	92.9
営業利益（百万円）	4,303	658	△108	164	5,017	333	5,351
前期比（%）	73.5	71.0	—	68.5	—	—	69.2

品質向上を図るため一部商品の発売を延期したことから、ゲームソフト事業、流通事業の売上高が減少いたしました。また、海外子会社における、新世代家庭用ビデオゲーム機向けタイトルの先行投資の増加がゲームソフト事業の営業利益減少の一因となりました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度分は変更後の区分に組み替えております。

③ 分野別売上高

分野	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
パソコンソフト	2,830	10.8	1,457	6.0	51.5
家庭用ビデオゲームソフト	16,254	62.0	13,859	56.9	85.3
オンライン課金・携帯	2,452	9.3	6,081	25.0	247.9
出版	1,968	7.5	843	3.4	42.8
CD等	837	3.2	771	3.2	92.1
ロイヤリティ	389	1.5	379	1.5	97.3
その他	1,489	5.7	965	4.0	64.8
合計	26,224	100.0	24,359	100.0	92.9

全体では前期比7.1%減となりましたが、オンライン課金・携帯分野が前期比147.9%増と好調に推移しました。なお、当連結会計年度から分野別売上高の区分を変更し、ベンチャーキャピタルをその他に含めて表示しております。前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えております。

④ 海外別売上高

地域	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
国内	20,708	79.0	18,567	76.2	89.7
海外	5,515	21.0	5,791	23.8	105.0
北米	2,044	7.8	1,284	5.3	62.9
欧州	1,299	4.9	1,049	4.3	80.8
アジア・オセアニア	2,172	8.3	3,457	14.2	159.2
合計	26,224	100.0	24,359	100.0	92.9

国内市場は前期比10.3%減となりましたが、アジア・オセアニア市場が前期比59.2%増と大幅に伸長したことにより、海外市場全体では前期比5.0%増となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前年度に比べ37億6百万円（5.7%）増加し、684億65百万円となりました。

流動資産は同10億99百万円（5.2%）減少し、201億54百万円となりました。主な要因は有価証券の売却によるものであります。

固定資産は同48億6百万円（11.0%）増加し、483億10百万円となりました。主な要因は投資有価証券が44億円（13.2%）増加したためであります。また、当期の設備投資総額は15億64百万円であり、減価償却費は5億42百万円であります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前年度に比べ19億67百万円（25.7%）増加し、96億22百万円となりました。

流動負債は同19億27百万円（29.3%）増加し、85億4百万円となりました。主な要因は買掛金及び未払金が増加したことによるものであります。

固定負債は同40百万円（3.7%）増加し、11億18百万円となりました。主な要因は退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の計上によるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前年度に比べ23億14百万円（4.1%）増加し、588億42百万円となりました。主な要因は利益剰余金が同11億16百万円（2.9%）増加したためであります。これは、主として当期純利益により増加したものであります。

なお、分析にあたっては、前連結会計年度末の資本の部と比較しております。

④ キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、開発用機材等の購入、新社屋（神奈川県横浜市）の建設が主なもので、設備投資総額は15億64百万円となりました。また、京都府京都市にも新社屋の建設を予定しており、用地購入により土地が6億64百万円増加いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資については次のとおりであります。

なお、設備投資の金額には、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含めて記載しております。

ゲームソフト事業

開発用機材及びオンラインゲーム用サーバー等の取得が主なもので、設備投資金額は3億77百万円となりました。

流通事業

新規事業「RentaNet（レンタネット）」に関するソフトウェアの取得が主なもので、設備投資金額は21百万円となりました。

メディア事業

開発用機材の取得が主なもので、設備投資金額は1百万円となりました。

その他事業

不動産事業における、賃貸家屋に係る設備等の取得が主なもので、設備投資金額は7百万円となりました。

全社

新社屋建設が主なもので、設備投資金額は11億61百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 神奈川県横浜市	(注)	開発・営業及び本社施設	1,441	15	1,273 (5)	332	3,063	616
関連事業所 神奈川県横浜市	(注)	開発・営業及び賃貸施設	1,031	1	2,070 (4)	739	3,843	159
社宅・单身寮 神奈川県横浜市他	(注)	厚生施設及び賃貸施設	604	5	643 (2)	2	1,256	—

(注) 同一事業所にゲームソフト事業、メディア事業、その他事業、全社の各セグメントが存在するため、セグメント別内訳については記載していません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)コーエーネット	本社 神奈川県横浜市	流通事業	営業施設	—	—	— (—)	4	4	30
(株)コーエーネット	東京都板橋区他	流通事業	保管及び営業施設	0	0	— (—)	0	1	31
(株)エルゴソフト	本社 神奈川県横浜市	その他事業	開発及び営業施設	—	0	— (—)	1	1	19
(株)エルゴソフト	保養所 神奈川県箱根町	その他事業	厚生施設	5	—	2 (1)	—	8	—

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
KOEI Corporation	米国 カリフォル ニア州 バーリン ゲーム市	ゲームソフト 事業	営業施設	—	—	—	2	2	5
KOEI CANADA Inc.	カナダ オンタリオ 州 トロント市	ゲームソフト 事業	開発施設	44	—	—	77	122	42
KOEI Ltd.	イギリス ハート フォード シャー	ゲームソフト 事業	営業施設	—	1	—	0	2	5
KOEI France SAS	フランス ヌイイ・ シュール・ セーヌ	ゲームソフト 事業	営業施設	—	—	—	0	0	3
KOEI KOREA Corporation	韓国 ソウル市	ゲームソフト 事業	営業施設	0	—	—	3	3	8
台湾光栄綜合資訊 股分有限公司	台湾台北市	ゲームソフト 事業	営業施設	—	0	—	4	4	7
KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.	シンガポ ール	ゲームソフト 事業	営業施設	—	—	—	25	25	82

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において確定した事項、及び進行中の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 コーエージェミニ	神奈川県 横浜市	ゲームソフト 事業	事務所	1,271	765	自己資金	平成18年 2月	平成19年 5月	200名収容
当社 京都新社屋	京都府 京都市	ゲームソフト 事業	事務所	1,248	671	自己資金	平成19年 8月	平成20年 5月	未定

(注) 上記金額には、消費税は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	68,650,510	68,650,510	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
計	68,650,510	68,650,510	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,588(注1)	1,549(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	268,372	261,781
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,228(注2)	2,228(注2)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日 ～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 2,228(注3) 資本組入額 1,114(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、本件新株予約権の権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要す。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職、その他取締役会が特別に認める場合にはこの限りではない。 ② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、④に規定する「新株予約権付与契約」に定める条件による。 ③ 新株予約権の質入、その他の処分は認めない。 ④ その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者とで締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、169株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 株式の発行価格及び資本組入額は、平成17年10月12日開催の取締役会決議による平成18年2月20日の株式分割調整後の金額を記載しております。

② 平成16年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,846(注1)	1,830(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	239,980	237,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,895(注2)	1,895(注2)
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日 ～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,895(注3) 資本組入額 948	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職、その他取締役会が特別に認める場合にはこの限りではない。</p> <p>② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、④に規定する「新株予約権付与契約」に定める条件による。</p> <p>③ 新株予約権の質入、その他の処分は認めない。</p> <p>④ その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、130株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 株式の発行価格及び資本組入額は、平成17年10月12日開催の取締役会決議による平成18年2月20日の株式分割調整後の金額を記載しております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成18年6月22日定時株主総会決議（会社法第361条第1項第3号の規定に基づく発行）

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	208(注1)	158(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,800	15,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,191(注2)	2,191(注2)
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日 ～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 2,191 資本組入額 1,096	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職、その他取締役会が特別に認める場合はこの限りではない。 ② 新株予約権者がその在籍する当社又は当社の関係会社の就業規則に定める懲戒の事由に該当したときには、新株予約権を行使することができない。 ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記④の契約に定めるところによる。 ④ その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

② 平成18年6月22日定時株主総会決議（会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく発行）

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,164(注1)	3,130(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	316,400	313,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,191(注2)	2,191(注2)
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日 ～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 2,191 資本組入額 1,096	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職、その他取締役会が特別に認める場合はこの限りではない。</p> <p>② 新株予約権者がその在籍する当社又は当社の関係会社の就業規則に定める懲戒の事由に該当したときには、新株予約権を行使することができない。</p> <p>③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記④の契約に定めるところによる。</p> <p>④ その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成14年 4月1日～	注2 6,756,238	注2 40,537,430	—	注2 9,068	—	注2 12,482
平成15年 3月31日	注1 84,174	注1 40,621,604	注1 22	注1 9,090	注1 23	注1 12,505
平成15年 4月1日～	—	40,621,604	—	9,090	—	12,505
平成16年 3月31日	—	40,621,604	—	9,090	—	12,505
平成16年 4月1日～	注3 12,186,481	52,808,085	—	9,090	—	12,505
平成17年 3月31日	—	52,808,085	—	9,090	—	12,505
平成17年 4月1日～	注4 15,842,425	68,650,510	—	9,090	—	12,505
平成18年 3月31日	—	68,650,510	—	9,090	—	12,505
平成18年 4月1日～	—	68,650,510	—	9,090	—	12,505
平成19年 3月31日	—	68,650,510	—	9,090	—	12,505

- (注) 1 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
 2 株式分割 (1 : 1.2 平成14年5月20日)
 3 株式分割 (1 : 1.3 平成16年7月20日)
 4 株式分割 (1 : 1.3 平成18年2月20日)

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	45	32	111	107	5	12,074	12,374	—
所有株式数（単元）	—	80,780	2,309	368,637	32,426	38	199,279	683,469	303,610
所有株式数の割合（%）	—	11.82	0.34	53.94	4.74	0.00	29.16	100.00	—

(注) 1 自己株式1,100,238株は「個人その他」に11,002単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ19単元及び11株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社光優	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	30,471	44.38
襟川 陽一	神奈川県横浜市	5,832	8.49
襟川 恵子	神奈川県横浜市	5,644	8.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,879	4.19
株式会社KBホールディングス	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目11番25号	2,197	3.20
株式会社YMAファイナンス	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	2,197	3.20
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,915	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,283	1.86
株式会社シブサワコウプロダクション	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	755	1.10
ダンスケ バンク クライア ンツ ホールディングス	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	659	0.96
計	—	53,836	78.42

(注) 上記のほか、自己株式が1,100千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100,200	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 67,246,700	672,448	同上
単元未満株式	普通株式 303,610	—	同上
発行済株式総数	68,650,510	—	—
総株主の議決権	—	672,448	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれておりま
す。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれており
ません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社コーエー	神奈川県横浜市 港北区箕輪町一丁目 18番12号	1,100,200	—	1,100,200	1.60
計	—	1,100,200	—	1,100,200	1.60

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21、会社法第361条第1項第3号及び会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

① 平成14年6月25日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5名 当社従業員 408名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成16年6月23日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月23日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5名 当社従業員 519名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③ 平成18年6月22日定時株主総会決議

会社法第361条第1項第3号の規定に基づき、当社の取締役に対して報酬として新株予約権を発行することを平成18年6月22日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

④ 平成18年6月22日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社執行役員 13名 当社従業員 136名 当社子会社従業員 65名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年7月27日) での決議状況 (取得期間 平成18年7月28日～平成19年7月27日)	300,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	300,000	567,191,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,873	10,280,241
当期間における取得自己株式	506	1,003,969

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	35,620	55,613,692	1,040	1,630,774
保有自己株式数	1,100,238	—	1,099,704	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式及び単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主に対する利益還元は、経営の最重要政策と位置付けております。

- ・ 従来の配当方針は「年間配当性向30%、あるいは1株当たり年間配当50円」でしたが、「配当金に自社株買付を加えた連結年間総配分性向50%、あるいは1株当たり年間配当50円」の配当方針に変更いたします。長期的な安定配当を念頭に置きつつ、毎期の業績に応じて配当金額を決定し、株主の皆様のご支援にお応えしてまいります。
- ・ 当期末の配当額は1株当たり15円（年間配当40円）であります。自社株買付567百万円の実施と合わせますと、連結年間総配分性向は63.4%となります。なお、連結年間配当性向は52.4%となります。
- ・ 自社株の買付及び消却についても利益還元の重要政策と位置付けており、将来の予想利益成長率、フリーキャッシュ・フローの状況等、財務上の妥当性を勘案した上で、状況に応じて実施してまいります。平成18年7月27日より実施した自社株の買付は、平成18年11月6日で予定の30万株（567百万円）の買付を完了いたしました。
- ・ 株主優遇策の一環として、業績の動向、利益の推移や連結総配分性向等を総合的に勘案の上、株式分割も実施してまいります。
- ・ 内部留保資金に関しましては、新規事業の開発、高い成長が見込まれるブロードバンド・ネットワーク向け及び家庭用ビデオゲーム機向けコンテンツの開発等に投資し事業拡大を図る所存です。
- ・ 当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、その決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

年月日決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月9日 取締役会決議	1,694	25
平成19年6月21日 定時株主総会決議	1,013	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	3,950	4,000	4,080 ※2,735	4,220 ※3,590	2,550
最低(円)	1,851	1,930	3,130 ※2,275	2,490 ※2,310	1,755

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※は株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,948	2,100	2,120	2,145	2,215	2,125
最低(円)	1,800	1,813	2,000	1,996	1,881	1,951

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
ファウンダー 取締役 最高顧問	—	襟川 陽一	昭和25年10月26日生	昭和53年7月 当社設立 代表取締役社長 平成元年3月 (有)光優 (現)襟川光優 代表取締役社長 (現任) 平成11年4月 当社代表取締役会長 平成13年6月 当社取締役最高顧問 平成17年6月 当社ファウンダー取締役最高顧問 (現任)	(注)5	5,832
ファウンダー 取締役名誉 会長	—	襟川 恵子	昭和24年1月3日生	昭和53年7月 当社専務取締役 平成4年6月 当社代表取締役副社長 平成11年4月 当社代表取締役社長 平成12年6月 (株)コーエーネット取締役副会長 平成12年11月 台湾光荣綜合資訊股份有限公司董事長 平成13年6月 当社代表取締役会長 (株)コーエーネット取締役会長 KOEI Corporation (米国カリフォルニア州) Board Director Chairman and CEO (現任) KOEI CANADA Inc. Board Director Chairman and CEO (現任) 平成13年8月 (株)光優代表取締役専務 (現任) 平成14年4月 (株)エルゴソフト代表取締役会長 (株)コーエーキャピタル代表取締役会長 (現任) 平成14年8月 KOEI Ltd. (英国) Board Director Chairman and CEO (現任) 平成14年12月 KOEI KOREA Corporation代表 理事会長 平成16年8月 KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. Board Director Chairman and CEO (現任) 平成17年1月 KOEI France SAS Board Director Chairman (現任) 平成17年6月 当社ファウンダー取締役会長 平成18年4月 当社ファウンダー取締役名誉 会長 (現任) (株)コーエーネット取締役名誉 会長 平成19年6月 (株)コーエーネット名誉会長 (現任)	(注)5	5,644

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 執行役員会長	S P 本部長	伊従 勝	昭和21年10月15日生	昭和50年4月 (株)エイテック設立 平成元年3月 当社入社 デザイン室長 平成元年9月 当社デザイン部長 平成4年6月 当社取締役デザイン部長 平成7年4月 当社取締役S P 本部長 平成8年4月 当社常務取締役S P 本部長 平成13年6月 当社専務取締役S P 本部長 平成15年6月 (株)コーエーネット取締役 平成16年4月 当社取締役副社長グローバル 事業部長兼S P 本部長 平成17年6月 当社代表取締役副社長グロー バル事業部長兼S P 本部長 KOEI KOREA Corporation代表 理事 台湾光栄綜合資訊股分有限公 司副董事長總經理 平成18年4月 当社代表取締役執行役員会長 兼S P 本部長 (株)コーエーネット取締役会長 (現任) 平成19年4月 当社代表取締役執行役員会長 兼社長兼S P 本部長 台湾光栄綜合資訊股分有限公 司董事長總經理 (現任) 平成19年6月 当社代表取締役執行役員会長 兼S P 本部長 (現任)	(注)5	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 執行役員社長	ゲームシティ 事業部長	松原 健二	昭和37年2月16日生	昭和61年4月 ㈱日立製作所入社 平成13年12月 当社入社 平成14年1月 当社執行役員ソフトウェア4 部長 平成19年3月 ㈱エルゴソフト代表取締役社 長(現任) ㈱コーエーキャピタル代表取 締役社長(現任) KOEI Corporation(米国カリ フォルニア州) Board Director President and COO(現任) 平成19年4月 当社専務執行役員ゲームシ ティ事業部長 KOEI Ltd.(英国) Board Director President and COO (現任) KOEI France SAS Board Director President(現任) KOEI KOREA Corporation代表 理事(現任) 台湾光栄綜合資訊股分有限公 司董事(現任) KOEI CANADA Inc. President and COO(現任) KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. Board Director President and COO (現任) 平成19年6月 当社代表取締役執行役員社長 兼ゲームシティ事業部長(現 任) ㈱コーエーネット取締役(現 任)	(注)5	0
専務取締役 執行役員	ソフトウェア 事業部長	杉山 芳樹	昭和40年3月11日生	昭和63年4月 ㈱福島石川カントリークラブ 入社 平成2年4月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員ソフトウェア2 部長 平成17年5月 当社常務執行役員ソフトウェ ア事業部副事業部長 平成18年4月 当社専務執行役員ソフトウェ ア事業部長 平成19年6月 当社専務取締役執行役員ソフ トウェア事業部長(現任)	(注)5	0
取締役	—	小林 伸太郎	昭和26年4月20日生	昭和49年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成16年4月 当社入社 平成16年6月 当社ゲームシティ本部副本部 長 平成18年4月 ㈱コーエーネット入社 常務執行役員 平成18年6月 ㈱コーエーネット常務取締役 当社取締役(現任) 平成19年6月 ㈱コーエーネット代表取締役 社長(現任)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	森島 悟	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 東洋エンジニアリング(株)入社 平成12年12月 当社入社 平成13年3月 当社財務経理部長 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	—
非常勤監査役	—	長堀 守弘	昭和8年8月22日生	昭和36年6月 長堀真珠店創業 昭和37年6月 長堀真珠(株)設立(現(株)ナガホリ) 同社代表取締役社長(現任) 平成3年6月 当社監査役(現任) 平成4年10月 (株)ジュリイ代表取締役会長 平成10年7月 (株)グランパリ代表取締役会長 平成15年4月 (株)ジュリイと(株)グランパリの合併に伴い、新会社(株)ジュリイ代表取締役会長(現任)	(注)3	3
非常勤監査役	—	森谷 享右	昭和27年5月13日生	昭和51年4月 東京証券取引所入所 平成元年6月 ニューヨーク事務所所長 平成4年6月 上場部上場審査室主任上場審査役 平成10年9月 (株)ティーオーピー設立(現(株)テイクオフプランナー) 同社代表取締役(現任) 平成11年6月 当社監査役(現任) (株)コーエーネット監査役(現任) 平成15年2月 クラブニッポン(株)代表取締役社長(現任)	(注)4	—
非常勤監査役	—	松井 美義	昭和15年6月17日生	昭和40年4月 (株)横浜銀行入行 平成元年6月 横浜キャピタル(株)代表取締役営業本部長 平成6年6月 代表取締役常務 平成12年6月 非常勤顧問 当社常勤監査役 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)4	0
計						11,502

- (注) 1 監査役の長堀守弘氏、森谷享右氏及び松井美義氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 ファウンダー取締役名誉会長襟川恵子は、ファウンダー取締役最高顧問襟川陽一の配偶者であります。
- 3 平成16年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成17年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

コーエーグループは「創造と貢献」というグループ精神のもと、新たな価値の創造を通じ、世界中のお客様と社会に貢献する「世界No. 1のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」を目指します。その実現のために、当社は、市場環境の変化に迅速かつ適切に対応するための経営組織の構築、経営の透明性を確保するための体制の整備、コンプライアンス経営及び内部統制の徹底が最重要施策であると考え、以下の管理体制を構築しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

・取締役会

取締役会は、取締役4名（平成19年5月31日現在）で構成され、取締役会規程に定められた事項について審議し、決議、報告を行っております。取締役会は原則月1回開催され、社外監査役3名を含む監査役4名も出席し、取締役の職務執行を監査しております。

・経営会議

取締役会の下に、取締役、執行役員及び監査役で構成される経営会議を設置し、取締役会の決定に基づき、経営に関する全般的事項を協議決定しております。

・執行役員制度

当社は、執行役員制度を導入し、迅速な経営判断と適切な職務執行を行える体制づくりに取り組んでおります。

・監査役会

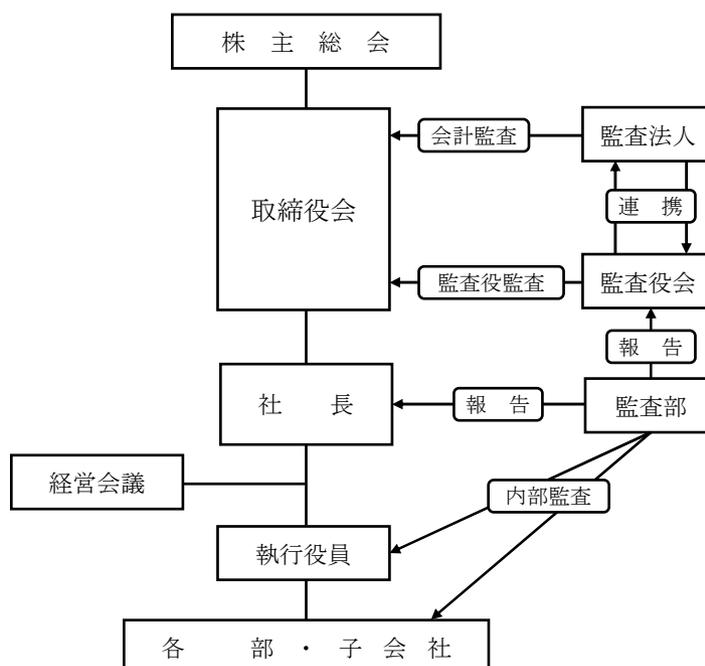
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名で構成され、定期的に監査役会を開催しております。なお非常勤監査役3名は、3名共に社外監査役であります。

・会計監査人及び弁護士

会計監査につきましては会計監査人である、あずさ監査法人に依頼し、公正かつ適正な監査が実施されております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき法律問題について適宜アドバイスを受けております。子会社に関しましても、当社の指導の徹底により、同レベルの管理体制を構築し、コーエーグループ全体の管理体制をより強固なものにしております。各子会社に対しても、当社監査部より概ね年に一度監査を実施しており、管理体制が機能していることを確認しております。

以上に述べた、当社の業務執行及び監視体制を図で示すと、次のとおりとなります。

コーポレート・ガバナンス体制の状況



② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、業務全般にわたる諸規則を網羅的に整備、文書化しており、この諸規則のもとで各役職員が権限と責任を持って業務を遂行しております。内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、監査部が全部門・グループ子会社を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は社長及び監査役会に報告しております。被監査部門に対しては、監査結果報告に基づき、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い内部統制システムを整えております。また、当社は、2006年5月17日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に規定された「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」いわゆる内部統制システムの基本方針を下記のとおり決議しております。

- a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役会は取締役会規程、職務権限規程等の職務の執行に関する社内規程を制定し、取締役・使用人は定められた社内規程に従い、業務を執行する。
 - ・代表取締役は経営理念、コンプライアンス方針を制定することにより、当社の社会的責任を明確にし、それを使用人に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
 - ・使用人が法令及び定款遵守のもと職務を遂行するため、コンプライアンス担当取締役を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。
 - ・使用人の法令・定款違反行為についてはコンプライアンス担当取締役から人事総務部に処分を求め、役員の法令・定款違反については取締役会に具体的な処分を答申する。
 - ・取締役、使用人並びに監査役がコンプライアンス上の問題を発見した場合は速やかにコンプライアンス担当取締役に報告する体制を構築する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
 - ・取締役の職務の執行に係る情報については文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。
 - ・取締役及び監査役は文書管理規程により、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・組織横断的なリスクについては、代表取締役を委員長とする危機管理委員会を設置、危機管理体制を構築するものとする。
 - ・各業務担当におけるリスクカテゴリーごとの責任部門を定め、コンプライアンス担当取締役を統括責任者として任命し、各部門ごとに、研修の実施、マニュアルの作成等を行うものとする。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・社内規程（職務権限規程等）により、職務権限・意思決定のルールを策定する。
 - ・取締役・執行役員を構成員とする毎週の経営会議による業績のレビューと改善策を実施する。
 - ・取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門毎の業績目標・予算の設定と月次・四半期業績管理を実施する。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社グループ各社における内部統制を担当する部門は管理本部とし、必要な当社グループ各社への指導・支援を実施する。
 - ・当社の内部監査部門は、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施し、その結果を担当部門及び当社グループ各社の責任者に報告し、当社の担当部門は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。
- f. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役が必要とした場合、監査役は職務を補助する使用人を置くものとする。
 - ・監査役会は監査役に属する使用人の人事異動について、事前に人事担当取締役より報告を受けるとともに、必要性がある場合には、理由を付して当該人事異動につき変更を人事担当取締役に申し入れることができるものとする。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役は監査役が出席する取締役会等の重要な会議において担当する業務の執行状況を報告する。
 - ・取締役または使用人は監査役に対して、法定事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事実を発見した場合は、その内容を速やかに報告する。
 - ・監査役はいつでも当社及びグループ各社に報告を求めることができるものとする。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、必要に応じて独自に弁護士、会計士等の専門家を活用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障される。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

各部からの独立性を維持した社長直轄組織である監査部が、各部及び子会社業務の適正性に関する厳正な内部監査を実施し、結果を社長及び監査役に報告しております。年初に監査部が監査計画を作成、社長及び監査役会に提出しております。また、監査部は定期的に監査計画の進捗状況を監査役に報告し、進捗状況を確認することで情報の共有化を図っております。

監査役監査につきましては、4名の監査役が監査方針及び監査計画に基づき、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務遂行について監査しております。また、監査部及び監査役と会計監査人との相互連携も行ってまいります。

④ 会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人である、あずさ監査法人に依頼し、公正かつ適正な監査が実施されております。当期の会計監査体制は、以下の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	沖 恒弘	あずさ監査法人	(注)
	湯口 豊		

(注) 継続関与年数は、7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等3名、その他3名であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役との間に人的関係はありません。

また、社外監査役長堀守弘氏は、当社の取引先である㈱ナガホリの代表取締役社長であります。なお、社外監査役長堀守弘氏は当社の株式を3千株、松井美義氏は0千株保有しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、業務執行において発生した事項を取締役、執行役員及び監査役で構成される経営会議（週に一度開催）にて報告し、報告された事項が会社の存続に重大な影響を与える可能性の有無を判断、対処することにより行っております。これらの状況は取締役会に報告・承認され、必要な対処の社内外への指示、関係機関への報告、情報開示を迅速に行う体制を構築しております。

また、情報技術の発展に伴って顧客情報セキュリティの重要性が増しておりますが、当社では全社的な情報管理に関する体制を強化するための取り組みとして、「コーエーグループの個人情報保護方針」を設定するとともに、個人情報保護に関する社内教育を実施し、現状の見直しと改善を継続的に進めてまいります。

(3) 役員報酬の内容

社内取締役に対する報酬	140百万円
監査役に対する報酬	14百万円（うち社外監査役5百万円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	17百万円
---------------------------	-------

(注) 上記以外の監査報酬は発生していません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第29期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第30期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第29期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第30期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			4,341		4,210
2 受取手形及び売掛金			6,033		8,614
3 有価証券			7,482		4,625
4 たな卸資産			675		406
5 前渡金			494		279
6 繰延税金資産			1,052		1,038
7 その他			1,240		1,058
8 貸倒引当金			△66		△78
流動資産合計			21,254	32.8	20,154
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		6,755		6,776	
減価償却累計額		3,385	3,369	3,575	3,201
(2) 機械装置及び運搬具		155		159	
減価償却累計額		129	26	133	25
(3) 土地	※2		3,355		4,019
(4) 建設仮勘定			268		651
(5) その他		1,798		2,097	
減価償却累計額		1,290	507	1,474	622
有形固定資産合計			7,527		8,520
2 無形固定資産			275		298
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		33,443		37,843
(2) 更生債権			24		14
(3) 繰延税金資産			634		29
(4) 再評価に係る繰延税金資産	※2		1,260		1,260
(5) その他	※1		362		357
(6) 貸倒引当金			△24		△14
投資その他の資産合計			35,700		39,491
固定資産合計			43,503	67.2	48,310
資産合計			64,758	100.0	68,465

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
(負債の部)					
I 流動負債					
1		支払手形及び買掛金	832		1,571
2		未払金	953		2,229
3		未払法人税等	3,339		3,271
4		未払消費税等	257		264
5		賞与引当金	534		535
6		役員賞与引当金	—		16
7		返品調整引当金	253		136
8		その他	406		479
		流動負債合計	6,576	10.1	8,504
II 固定負債					
1		長期借入金	10		10
2		繰延税金負債	118		81
3		役員退職慰労引当金	390		429
4		退職給付引当金	431		449
5		預り保証金	112		114
6		その他	15		34
		固定負債合計	1,078	1.7	1,118
		負債合計	7,655	11.8	9,622

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
(少数株主持分)					
少数株主持分		575	0.9	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	9,090	14.0	—	—
II 資本剰余金		12,534	19.4	—	—
III 利益剰余金		38,080	58.8	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	△1,841	△2.8	—	—
V その他有価証券評価差額 金		△262	△0.4	—	—
VI 為替換算調整勘定		129	0.2	—	—
VII 自己株式	※4	△1,203	△1.9	—	—
資本合計		56,527	87.3	—	—
負債、少数株主持分及 び資本合計		64,758	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	9,090	13.3
2 資本剰余金		—	—	12,546	18.3
3 利益剰余金		—	—	39,197	57.2
4 自己株式		—	—	△1,725	△2.5
株主資本合計		—	—	59,109	86.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	749	1.1
2 土地再評価差額金	※2	—	—	△1,841	△2.7
3 為替換算調整勘定		—	—	207	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	△884	△1.3
III 新株予約権		—	—	3	0.0
IV 少数株主持分		—	—	614	0.9
純資産合計		—	—	58,842	85.9
負債純資産合計		—	—	68,465	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			26,224	100.0		24,359	100.0
II 売上原価	※1		13,147	50.1		13,685	56.2
売上総利益			13,076	49.9		10,673	43.8
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		697			650		
2 貸倒引当金繰入額		2			—		
3 役員報酬及び給料手当		1,174			1,185		
4 賞与引当金繰入額		89			105		
5 役員賞与引当金繰入額		—			16		
6 役員退職慰労引当金繰入額		17			36		
7 減価償却費		138			145		
8 研究開発費	※1	609			454		
9 その他		2,613	5,343	20.4	2,726	5,321	21.8
営業利益			7,733	29.5		5,351	22.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,808			2,129		
2 投資有価証券売却益		2,137			1,046		
3 為替差益		252			167		
4 その他		117	4,316	16.5	562	3,905	16.0
V 営業外費用							
1 デリバティブ損失		39			62		
2 新株発行費		10			—		
3 その他		18	68	0.3	8	71	0.3
経常利益			11,981	45.7		9,186	37.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		52	52	0.2	—	—	—
VII 特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		—			44		
2 投資有価証券評価損		127			239		
3 土地売却損		48			—		
4 レンタル事業清算損		—	175	0.7	30	314	1.3
税金等調整前当期純利益			11,858	45.2		8,871	36.4
法人税、住民税及び事業税		4,105			3,766		
法人税等調整額		319	4,424	16.9	△129	3,637	14.9
少数株主利益			97	0.3		68	0.3
当期純利益			7,336	28.0		5,166	21.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			12,506
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		—	
2 自己株式処分差益		27	27
III 資本剰余金期末残高			12,534
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			34,325
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		7,336	7,336
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		3,389	
2 役員賞与		27	
3 土地再評価差額金取崩 による利益剰余金減少 高		54	
4 連結子会社増加による 利益剰余金減少高		108	
5 その他	※	0	3,581
IV 利益剰余金期末残高			38,080

※ 台湾光栄綜合資訊股分有限公司の利益処分による配当決議に伴う従業員賞与であります。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,090	12,534	38,080	△1,203	58,502
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,034		△2,034
剰余金の配当			△1,694		△1,694
役員賞与(注)			△19		△19
海外子会社従業員賞与(注)			△1		△1
当期純利益			5,166		5,166
自己株式の取得				△577	△577
自己株式の処分		11		55	67
連結子会社の増加			△300		△300
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	11	1,116	△521	606
平成19年3月31日 残高 (百万円)	9,090	12,546	39,197	△1,725	59,109

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△262	△1,841	129	△1,974	—	575	57,103
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△2,034
剰余金の配当							△1,694
役員賞与(注)							△19
海外子会社従業員賞与(注)							△1
当期純利益							5,166
自己株式の取得							△577
自己株式の処分							67
連結子会社の増加							△300
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	1,012	—	77	1,090	3	39	1,132
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,012	—	77	1,090	3	39	1,739
平成19年3月31日 残高 (百万円)	749	△1,841	207	△884	3	614	58,842

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		11,858	8,871
2 減価償却費		493	540
3 退職給付引当金増減額（△は減少額）		94	18
4 役員退職慰労引当金増減額（△は減少額）		26	38
5 貸倒引当金の増減額（△は減少額）		△0	2
6 受取利息及び受取配当金		△1,889	△2,305
7 投資有価証券評価損		127	239
8 投資有価証券売却損益（△は益）		△2,190	△1,046
9 デリバティブ損益（△は益）		39	62
10 為替差損益（△は益）		△233	△106
11 土地売却損		48	-
12 レンタル事業清算損		-	30
13 売上債権の増減額（△は増加額）		903	△2,564
14 たな卸資産の増減額（△は増加額）		71	268
15 仕入債務の増減額（△は減少額）		22	716
16 未払消費税等の増減額（△は減少額）		△114	7
17 預り保証金の増減額（△は減少額）		△12	2
18 役員賞与の支払額		△27	△19
19 その他		76	644
小計		9,292	5,401
20 利息及び配当金の受取額		1,745	2,227
21 法人税等の支払額		△4,682	△3,834
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,355	3,794

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預け入れによる支出		△286	△508
2 定期預金の払い戻しによる収入		453	318
3 有価証券・投資有価証券の取得による支出		△42,882	△39,481
4 有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入		40,505	40,440
5 有形固定資産の取得による支出		△444	△1,214
6 有形固定資産の売却による収入		155	-
7 無形固定資産の取得による支出		△161	△254
8 その他		△45	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,703	△704
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金による収入		2,100	4,910
2 短期借入金の返済による支出		△2,100	△4,910
3 自己株式の処分による収入		79	70
4 自己株式の取得による支出		△36	△577
5 配当金の支払額		△3,389	△3,729
6 少数株主への配当金の支払額		△53	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,401	△4,278
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		246	157
V 現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）		497	△1,031
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,226	4,032
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増減額		308	689
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,032	3,690

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、非連結子会社であったKOEI France SASは当連結会計年度より、KOEI CANADA Inc. は当連結会計年度下期より、中・長期の経営戦略上の重要な子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)コーエーリブ、(株)コーエーミュージック、(株)コーエーアド、(株)ジェイ・シー・ホールディングス、(株)コーエーシージー、北京光荣軟件有限公司、天津光荣軟件有限公司、大連光荣軟件有限公司、UAB KOEI Baltija、KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、非連結子会社であったKOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. は、中・長期の経営戦略上の重要な子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)コーエーリブ、(株)コーエーミュージック、(株)コーエーアド、(株)ジェイ・シー・ホールディングス、(株)コーエーシージー、北京光荣軟件有限公司、天津光荣軟件有限公司、大連光荣軟件有限公司、UAB KOEI Baltijaであります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)コーエーリブ他9社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>非連結子会社(株)コーエーリブ他8社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用していません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、KOEI KOREA Corporation及び台湾光荣綜合資訊股份有限公司の決算日は、12月31日であり、連結決算日の3月31日に仮決算を行い連結しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	当連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 ……時価法（売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）</p> <p>(2) デリバティブ ……時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品及び原材料 当社及び国内連結子会社 3社 ……主として移動平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社 ……主として移動平均法による低価法</p> <p>仕掛品……個別法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 ……同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>(2) デリバティブ ……同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品及び原材料 当社及び国内連結子会社 3社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>仕掛品……同左 貯蔵品……同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 3社 ……定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）</p> <p>在外連結子会社 ……主として経済的見積耐用年数による定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 3社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p>

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア …見込販売収益に基づく償却方法 自社利用ソフトウェア …社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法 その他の無形固定資産 …定額法	(2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア …同左 自社利用ソフトウェア …同左 その他の無形固定資産 …同左
(4) 重要な引当金の計上基準	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。 a 一般債権……………貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等……………財務内容評価法 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度対応の金額を計上しております。 (3) ————— (4) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(5) 重要なリース取引の処理方法	(6) 返品調整引当金 当社及び連結子会社では製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6) 返品調整引当金 同左 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は58,224百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>（役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>（ストック・オプション等に関する会計基準） 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">株式（投資有価証券） 1,202百万円 出資金（投資その他の資産（その他）） 243百万円</p> <p>※2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日 公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する 法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日 改正）に基づき、当社の有形固定資産の土地の再 評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の 利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当 する金額である繰延税金資産を資産の部に計上 し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評 価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評 価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第 3項に定める再評価の方法については、土地の再 評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法 （平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税 の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定 するために国税庁長官が定めて公表した方法によ り算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的 な調整を行って算出する方法を採用しておりま す。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 Δ585百万円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式68,650,510株 であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 830,985株であります。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">株式（投資有価証券） 147百万円 出資金（投資その他の資産（その他）） 243百万円</p> <p>※2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日 公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する 法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日 改正）に基づき、当社の有形固定資産の土地の再 評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の 利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当 する金額である繰延税金資産を資産の部に計上 し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評 価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評 価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第 3項に定める再評価の方法については、土地の再 評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法 （平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税 の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定 するために国税庁長官が定めて公表した方法によ り算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的 な調整を行って算出する方法を採用しておりま す。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 Δ413百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費</p> <p style="text-align: right;">609百万円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費</p> <p style="text-align: right;">454百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,650,510	—	—	68,650,510
合計	68,650,510	—	—	68,650,510
自己株式				
普通株式(注)1、2	830,985	304,873	35,620	1,100,238
合計	830,985	304,873	35,620	1,100,238

(注) 1. 自己株式の株式数増加304,873株は、市場買付による増加300,000株、単元未満株式買取による増加4,873株であります。

2. 自己株式の株式数減少35,620株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3
合計		—	—	—	—	—	3

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,034	30	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	1,694	25	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,013	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,341百万円 預入期間が3ヶ月超の定期 預金 Δ 309百万円	現金及び預金勘定 4,210百万円 預入期間が3ヶ月超の定期 預金 Δ 519百万円
現金及び現金同等物 4,032百万円	現金及び現金同等物 3,690百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
その他（工具・器具・備品）	その他（工具・器具・備品）
取得価額相当額 12百万円	取得価額相当額 12百万円
減価償却累計額相当額 11百万円	減価償却累計額相当額 11百万円
期末残高相当額 0百万円	期末残高相当額 0百万円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 0百万円	1年以内 0百万円
1年超 0百万円	1年超 0百万円
合計 0百万円	合計 0百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 1百万円	支払リース料 0百万円
減価償却費相当額 1百万円	減価償却費相当額 0百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度 平成18年3月31日現在
連結貸借対照表価額 (百万円)	2,797
損益に含まれた評価差額 (百万円)	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 平成18年3月31日現在		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	①株式	2,558	2,829	271
	②債券			
	国債・地方債等	5,964	6,301	337
	社債	3,637	3,758	121
	その他	—	—	—
	③その他	836	958	122
	小計	12,996	13,849	852
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	①株式	1,162	1,055	△106
	②債券			
	国債・地方債等	14,043	13,149	△893
	社債	7,905	7,611	△294
	その他	—	—	—
	③その他	1,032	1,009	△23
	小計	24,143	22,825	△1,317
合計		37,140	36,674	△465

(注) 1 その他有価証券で時価のあるものについて113百万円減損処理を行っております。

2 債券(国債・地方債等)には複合金融商品(契約額11百万米ドル)が含まれており、その組込デリバティブ損失39百万円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

3 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

② 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
19,088	2,331	98

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 平成18年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
① 非上場株式	106
② その他	144
計	250

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 平成18年3月31日現在			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
① 債券				
国債・地方債等	2,816	4,547	6,056	7,063
社債	1,839	220	2,936	6,525
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	587	600
合計	4,656	4,767	9,580	14,188

当連結会計年度

1 売買目的有価証券

区分	当連結会計年度 平成19年3月31日現在
連結貸借対照表価額（百万円）	1,224
損益に含まれた評価差額（百万円）	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 平成19年3月31日現在			
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額（百万円）	差額（百万円）	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	①株式	5,021	6,516	1,494
	②債券			
	国債・地方債等	9,062	9,555	493
	社債	3,270	3,424	153
	その他	—	—	—
③その他	1,210	1,490	280	
小計	18,565	20,987	2,421	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	①株式	3,802	3,470	△331
	②債券			
	国債・地方債等	9,482	8,806	△675
	社債	6,642	6,550	△91
	その他	—	—	—
③その他	1,032	981	△50	
小計	20,960	19,810	△1,149	
合計	39,525	40,797	1,272	

(注) 1 その他有価証券で時価のあるものについて238百万円減損処理を行っております。

2 債券には複合金融商品（契約額11百万米ドル及び1,713百万円）が含まれており、その組込デリバティブ損失62百万円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

3 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

② 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
10,397	1,046	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	当連結会計年度 平成19年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
① 非上場株式	104
② その他	195
計	299

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	当連結会計年度 平成19年3月31日現在			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
① 債券				
国債・地方債等	1,682	6,187	5,750	6,136
社債	1,713	2,213	3,659	2,597
その他	—	—	—	—
② その他	—	1,097	300	300
合計	3,396	9,498	9,709	9,033

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 当社は、余剰資金を高い利回りで運用することを目的として、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。</p> <p>② 取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的 当社が利用するデリバティブは、デリバティブを組み込んだ複合金融商品のみであります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、債券市場価格及び為替変動によるリスクを有しております。なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引の相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、社内規程に基づき、その投資限度額を定めて厳重に管理しております。また、当社では、資産運用の安全確保を目的に取引部門と管理部門を明確に分離しており、管理部門が取引の確認、ポジション管理等を行い、デリバティブ取引に係る社内ルールの遵守状況を確認し、内部牽制が機能するよう留意しております。なお、時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に経営陣に報告されております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は「有価証券関係」の注書きにて開示しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は平成2年4月1日より従業員の退職金制度の全部について適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度、海外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,807	△1,765
(2) 年金資産 (百万円)	1,068	1,266
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (百万円)	△739	△499
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	307	49
(5) 退職給付引当金 (百万円)	△431	△449

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(1) 勤務費用 (百万円)	192	207
(2) 利息費用 (百万円)	31	34
(3) 期待運用収益(減算) (百万円)	△20	△32
(4) 数理計算上の差異 (百万円)	41	31
(5) 退職給付費用 (百万円)	244	240

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 2百万円
販売費及び一般管理費 0百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション (平成14年6月25日定時株主 総会決議)	第2回 ストック・オプション (平成16年6月23日定時株主 総会決議)	第3回 ストック・オプション (平成18年6月22日定時株主 総会決議)
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 408名	当社取締役 5名 当社従業員 519名	当社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 344,760株	普通株式 299,780株	普通株式 20,800株
付与日	平成14年6月25日	平成16年8月23日	平成19年3月15日
権利確定条件	付与日(平成14年6月25日)以降権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、会社都合により退任・退職した場合を除く	付与日(平成16年8月23日)以降権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、会社都合により退任・退職した場合を除く	付与日(平成19年3月15日)以降権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、会社都合により退任・退職した場合を除く
対象勤務期間	平成14年6月25日～ 平成16年6月30日	平成16年8月23日～ 平成18年6月30日	平成19年3月15日～ 平成20年6月30日
権利行使期間	権利確定後3年間(自平成16年7月1日至平成19年6月30日)	権利確定後3年間(自平成18年7月1日至平成21年6月30日)	権利確定後3年間(自平成20年7月1日至平成23年6月30日)

	第4回 ストック・オプション (平成18年6月22日定時株主 総会決議)
付与対象者の区分及び数	当社執行役員 13名 当社従業員 136名 当社子会社従業員 65名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 316,400株
付与日	平成19年3月15日
権利確定条件	付与日(平成19年3月15日)以降権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、会社都合により退任・退職した場合を除く
対象勤務期間	平成19年3月15日～ 平成20年6月30日
権利行使期間	権利確定後3年間(自平成20年7月1日至平成23年6月30日)

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション (平成14年6月25日定時 株主総会決議)	第2回 ストック・オプション (平成16年6月23日定時 株主総会決議)	第3回 ストック・オプション (平成18年6月22日定時 株主総会決議)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	284,440	—
付与	—	—	20,800
失効	—	—	—
権利確定	—	284,440	—
未確定残	—	—	20,800
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	273,442	—	—
権利確定	—	284,440	—
権利行使	—	35,620	—
失効	5,070	8,840	—
未行使残	268,372	239,980	—

	第4回 ストック・オプション (平成18年6月22日定時 株主総会決議)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	316,400
失効	—
権利確定	—
未確定残	316,400
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	第1回 ストック・オプション (平成14年6月25日定時 株主総会決議)	第2回 ストック・オプション (平成16年6月23日定時 株主総会決議)	第3回 ストック・オプション (平成18年6月22日定時 株主総会決議)
権利行使価格 (円)	2,228	1,895	2,191
行使時平均株価 (円)	—	2,074	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	274

	第4回 ストック・オプション (平成18年6月22日定時 株主総会決議)
権利行使価格 (円)	2,191
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	274

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第3回及び第4回ストック・オプションについて公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	第3回及び第4回ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	26.6%
予想残存期間 (注) 2	2年10ヶ月
予想配当 (注) 3	40円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.87%

- (注) 1 平成16年5月24日の週から平成19年3月5日の週末までの株価実績に基づき、週次で算定しております。
 2 十分なデータの蓄積が無く、予想残存期間を合理的に見積もることは困難であるため、権利行使期間の中間点において権利行使されるものと推定して見積もっております。
 3 平成19年3月期の予想配当によっております。
 4 予想残存期間に対応する期間の国債利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の離職率に基づいて見積った失効数を反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産未実現</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,947</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△274</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,672</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,568</td></tr> </table>	棚卸資産未実現	234	棚卸資産評価損否認	132	投資有価証券評価損否認	211	未払事業税否認	287	賞与引当金否認	218	役員退職慰労引当金否認	131	その他有価証券評価差額金	190	退職給付引当金否認	199	繰越欠損金	115	その他	226	繰延税金資産小計	1,947	評価性引当額	△274	繰延税金資産合計	1,672	プログラム準備金	82	その他	21	繰延税金負債合計	103	繰延税金資産の純額	1,568	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産未実現</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,759</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△170</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,588</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">987</td></tr> </table>	棚卸資産未実現	101	棚卸資産評価損否認	161	投資有価証券評価損否認	194	未払事業税否認	272	賞与引当金否認	218	役員退職慰労引当金否認	140	退職給付引当金否認	216	その他	454	繰延税金資産小計	1,759	評価性引当額	△170	繰延税金資産合計	1,588	プログラム準備金	44	その他有価証券評価差額金	521	その他	35	繰延税金負債合計	601	繰延税金資産の純額	987
棚卸資産未実現	234																																																																		
棚卸資産評価損否認	132																																																																		
投資有価証券評価損否認	211																																																																		
未払事業税否認	287																																																																		
賞与引当金否認	218																																																																		
役員退職慰労引当金否認	131																																																																		
その他有価証券評価差額金	190																																																																		
退職給付引当金否認	199																																																																		
繰越欠損金	115																																																																		
その他	226																																																																		
繰延税金資産小計	1,947																																																																		
評価性引当額	△274																																																																		
繰延税金資産合計	1,672																																																																		
プログラム準備金	82																																																																		
その他	21																																																																		
繰延税金負債合計	103																																																																		
繰延税金資産の純額	1,568																																																																		
棚卸資産未実現	101																																																																		
棚卸資産評価損否認	161																																																																		
投資有価証券評価損否認	194																																																																		
未払事業税否認	272																																																																		
賞与引当金否認	218																																																																		
役員退職慰労引当金否認	140																																																																		
退職給付引当金否認	216																																																																		
その他	454																																																																		
繰延税金資産小計	1,759																																																																		
評価性引当額	△170																																																																		
繰延税金資産合計	1,588																																																																		
プログラム準備金	44																																																																		
その他有価証券評価差額金	521																																																																		
その他	35																																																																		
繰延税金負債合計	601																																																																		
繰延税金資産の純額	987																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金	△0.2%	税額控除	△4.1%	評価性引当金の増減	1.2%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	37.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
受取配当金	△0.2%																																																																		
税額控除	△4.1%																																																																		
評価性引当金の増減	1.2%																																																																		
その他	△0.2%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担額	37.3%																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日							
	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	ベンチャー キャピタル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,766	15,945	2,732	191	589	26,224	(-)	26,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,158	63	435	-	191	12,849	(12,849)	-
計	18,924	16,009	3,168	191	780	39,073	(12,849)	26,224
営業費用	13,067	15,082	2,407	158	573	31,288	(12,798)	18,490
営業利益又は営業損失(△)	5,857	926	760	32	207	7,784	△51	7,733
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	13,602	7,077	2,110	1,481	2,217	26,489	38,268	64,758
減価償却費	355	3	9	-	50	419	73	493
資本的支出	248	17	2	-	29	297	278	576

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

(1) ゲームソフト事業……………パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2) 流通事業……………パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3) メディア事業……………書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営

(4) ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル業務（ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。）

(5) その他事業……………ライセンス事業（ロイヤリティビジネス）、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業及び広告代理業務等

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余裕運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等40,914百万円であります。

科目	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日						
	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,847	14,252	1,756	502	24,359	(-)	24,359
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,672	63	484	147	10,367	(10,367)	-
計	17,519	14,315	2,240	650	34,726	(10,367)	24,359
営業費用	13,216	13,657	2,349	485	29,708	(10,701)	19,007
営業利益又は営業損失 (△)	4,303	658	△108	164	5,017	333	5,351
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15,629	9,744	1,465	3,681	30,521	37,943	68,465
減価償却費	412	9	5	46	474	66	540
資本的支出	377	19	1	7	406	1,161	1,567

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

- (1) ゲームソフト事業……………パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
- (2) 流通事業……………パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務
- (3) メディア事業……………書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営
- (4) その他事業……………ライセンス事業（ロイヤリティビジネス）、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業及び広告代理業務等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等 42,523百万円であります。

(会計方針の変更)

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「ゲームソフト事業」で10百万円、「流通事業」で4百万円、「メディア事業」で0百万円、「その他事業」で0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

ストック・オプション等に関する会計基準

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「ゲームソフト事業」で2百万円、「メディア事業」で0百万円、「その他事業」で0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

(事業区分の方法の変更)

従来、事業区分しておりました「ベンチャーキャピタル事業」は、セグメント情報に与える影響が軽微であり、その重要性が低いことから、当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

科目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日						
	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,766	15,945	2,732	780	26,224	(一)	26,224
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,158	63	435	191	12,849	(12,849)	—
計	18,924	16,009	3,168	971	39,073	(12,849)	26,224
営業費用	13,067	15,082	2,407	731	31,288	(12,798)	18,490
営業利益又は営業損失 (△)	5,857	926	760	240	7,784	△51	7,733
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	13,602	7,077	2,110	3,699	26,489	38,268	64,758
減価償却費	355	3	9	50	419	73	493
資本的支出	248	17	2	29	297	278	576

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,261	2,044	973	944	26,224	(-)	26,224
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,970	23	-	7	2,000	(2,000)	-
計	24,232	2,067	973	951	28,224	(2,000)	26,224
営業費用	16,862	1,971	926	737	20,498	(2,007)	18,490
営業利益又は営業損失(△)	7,369	95	46	214	7,726	7	7,733
II 資産	20,174	2,155	466	1,027	23,824	40,934	64,758

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 : 米国、カナダ

(2) 欧州 : イギリス、フランス

(3) アジア : 韓国、台湾

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,599	1,284	785	689	24,359	(-)	24,359
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,751	-	-	-	1,751	(1,751)	-
計	23,350	1,284	785	689	26,110	(1,751)	24,359
営業費用	16,980	1,726	859	1,192	20,758	(1,751)	19,007
営業利益又は営業損失(△)	6,369	△441	△73	△503	5,351	0	5,351
II 資産	23,046	1,123	385	1,532	26,087	42,377	68,465

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 : 米国、カナダ

(2) 欧州 : イギリス、フランス

(3) アジア : 韓国、台湾、シンガポール

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

(会計方針の変更)

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は16百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

ストック・オプション等に関する会計基準

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
I 海外売上高(百万円)	2,044	1,299	2,172	5,515
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	26,224
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	4.9	8.3	21.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国

(2) 欧州：イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア：韓国、台湾、中国、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
I 海外売上高(百万円)	1,284	1,049	3,457	5,791
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	24,359
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.3	4.3	14.2	23.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国

(2) 欧州：イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア：韓国、台湾、中国、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	長堀守弘	—	—	当社監査役 (株)ナガホリ代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	—	—	製品製造に関する取引	3	買掛金 未払金	0 0

(注) 1 長堀守弘が第三者（株)ナガホリ）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

2 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	長堀守弘	—	—	当社監査役 (株)ナガホリ代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	—	—	製品製造に関する取引	1	買掛金 未払金	0 0

(注) 1 長堀守弘が第三者（株)ナガホリ）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

2 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	833円21銭	1株当たり純資産額	861円93銭
1株当たり当期純利益金額	107円91銭	1株当たり当期純利益金額	76円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	107円79銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76円27銭
<p>当社は平成18年2月20日付で株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を実施いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	771円21銭		
1株当たり当期純利益金額	110円06銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	110円05銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,336	5,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	19	1
(うち利益処分による役員賞与金)	(19)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,316	5,165
期中平均株式数(千株)	67,801	67,701
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加額(千株)	69	18
(うち新株予約権(千株))	(69)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権3種類(新株予約権の数4,960個、新株予約権の目的となる株式の数605,572株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
<p>当社は、平成18年6月22日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条、第239条及び第361条1項第3号の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>その内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p>		—————	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	10	10	1.11	平成21年
計	10	10	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	10	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第29期 平成18年3月31日		第30期 平成19年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,005		1,595	
2 売掛金	※2		5,152		8,386	
3 有価証券			7,043		3,274	
4 製品			252		156	
5 原材料			130		101	
6 仕掛品			17		18	
7 貯蔵品			4		4	
8 前渡金			411		279	
9 前払費用			91		76	
10 未収入金			443		43	
11 関係会社短期貸付金			640		215	
12 繰延税金資産			620		711	
13 その他流動資産			613		627	
14 貸倒引当金			△8		△57	
流動資産合計			17,420	29.2	15,433	24.2

区分	注記 番号	第29期 平成18年3月31日		第30期 平成19年3月31日		
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		5,227		5,230		
減価償却累計額		2,275	2,951	2,417	2,812	
(2) 建物付属設備		1,210		1,211		
減価償却累計額		910	300	951	259	
(3) 構築物		263		266		
減価償却累計額		179	84	187	78	
(4) 機械及び装置		125		124		
減価償却累計額		103	21	105	18	
(5) 車両運搬具		15		20		
減価償却累計額		13	1	15	4	
(6) 工具・器具・備品		1,633		1,817		
減価償却累計額		1,179	454	1,313	503	
(7) 土地	※3		3,352		4,017	
(8) 建設仮勘定			268		651	
有形固定資産合計			7,435	12.4	8,346	13.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			207		249	
(2) 商標権			1		0	
(3) 電話加入権			6		6	
無形固定資産合計			215	0.4	257	0.4

区分	注記 番号	第29期 平成18年3月31日		第30期 平成19年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※3				
(1) 投資有価証券		28,208		34,092	
(2) 関係会社株式		4,100		4,685	
(3) 関係会社出資金		243		243	
(4) 繰延税金資産		712		670	
(5) 再評価に係る繰延税金資産		1,260		1,260	
(6) その他		100		85	
(7) 関係会社投資損失引当金		—		△1,325	
投資その他の資産合計		34,626	58.0	39,711	62.3
固定資産合計		42,277	70.8	48,314	75.8
資産合計	59,698	100.0	63,748	100.0	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※2	529		841	
2 関係会社短期借入金		—		106	
3 1年以内返済予定関係会社長期借入金		108		—	
4 未払金		804		2,090	
5 未払法人税等		2,938		2,925	
6 未払消費税等		245		231	
7 未払費用		217		268	
8 前受金		11		10	
9 預り金		30		20	
10 賞与引当金		508		511	
11 役員賞与引当金		—		11	
12 返品調整引当金		234		105	
13 その他流動負債		78		86	
流動負債合計	5,707	9.6	7,210	11.3	

区分	注記 番号	第29期 平成18年3月31日		第30期 平成19年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 関係会社長期借入金			410		340
2 役員退職慰労引当金			353		392
3 退職給付引当金			370		383
4 その他固定負債			15		34
固定負債合計			1,149	1.9	1,149
負債合計			6,857	11.5	8,360
(資本の部)					
I 資本金	※1		9,090	15.2	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		12,505		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		28		—	
資本剰余金合計			12,534	21.0	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		749		—	
2 任意積立金					
1) プログラム準備金		2		—	
2) 特別償却準備金		6		—	
3) 別途積立金		331		—	
3 当期末処分利益		33,456		—	
利益剰余金合計			34,545	57.9	—
IV 土地再評価差額金	※3		△1,841	△3.1	—
V その他有価証券評価差額金			△284	△0.5	—
VI 自己株式	※4		△1,203	△2.0	—
資本合計			52,841	88.5	—
負債・資本合計			59,698	100.0	—

区分	注記 番号	第29期 平成18年3月31日		第30期 平成19年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	9,090	14.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	12,505	
(2) その他資本剰余金		—	—	40	
資本剰余金合計		—	—	12,546	19.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	749	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	1	
別途積立金		—	—	331	
繰越利益剰余金		—	—	35,492	
利益剰余金合計		—	—	36,573	57.4
4 自己株式		—	—	△1,725	△2.7
株主資本合計		—	—	56,485	88.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	741	1.2
2 土地再評価差額金	※3	—	—	△1,841	△2.9
評価・換算差額等合計		—	—	△1,099	△1.7
III 新株予約権		—	—	3	0.0
純資産合計		—	—	55,388	86.9
負債純資産合計		—	—	63,748	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第29期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			第30期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※3						
1 製品売上高		14,785			10,024		
2 商品売上高		8			-		
3 ロイヤリティ等		5,583	20,377	100.0	8,957	18,981	100.0
II 売上原価							
1 期首製・商品たな卸高		299			253		
2 当期製品製造原価	※4	8,515			8,811		
3 当期製品仕入高		2,568			1,994		
4 当期商品仕入高		8			-		
合計		11,392			11,059		
5 他勘定振替高	※1	810			821		
6 期末製・商品たな卸高		253	10,328	50.7	157	10,081	53.1
売上総利益			10,049	49.3		8,900	46.9
返品調整引当金戻入額			-	-		129	0.7
返品調整引当金繰入額			2	0.0		-	-
差引売上総利益			10,046	49.3		9,029	47.6
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		255			283		
2 販売促進費		190			237		
3 広告宣伝費		474			495		
4 支払ロイヤリティ		267			303		
5 役員報酬		117			120		
6 従業員給料手当		492			505		
7 従業員賞与		93			48		
8 賞与引当金繰入額		69			86		
9 役員賞与引当金繰入額		-			11		
10 退職給付引当金繰入額		41			39		
11 福利厚生費		97			99		
12 人材募集費		19			55		
13 減価償却費		120			111		
14 研究開発費	※4	553			439		
15 租税公課		32			31		
16 他勘定振替	※2	182			164		
17 その他		574	3,583	17.6	587	3,620	19.1
営業利益			6,462	31.7		5,408	28.5

区分	注記 番号	第29期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		第30期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 有価証券利息		1,594		1,842	
2 受取配当金	※3	490		1,466	
3 投資有価証券売却益		2,048		1,046	
4 為替差益		252		170	
5 その他		36	4,422	74	4,601
			21.7		24.3
V 営業外費用					
1 支払利息	※3	11		14	
2 デリバティブ損失		31		50	
3 新株発行費		8		—	
4 その他		15	68	4	69
			0.3		0.4
経常利益			10,817		9,941
			53.1		52.4
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		47	47	—	—
			0.2		—
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損		40		235	
2 貸倒引当金繰入額		—		44	
3 土地売却損		48		—	
4 関係会社投資損失引当 金繰入額		—	89	1,325	1,605
			0.4		8.5
税引前当期純利益			10,776		8,335
			52.9		43.9
法人税、住民税及び事業 税		3,550		3,313	
法人税等調整額		184	3,734	△751	2,562
			18.3		13.5
当期純利益			7,041		5,773
			34.6		30.4
前期繰越利益			27,773		—
土地再評価差額金取崩			54		—
中間配当額			1,303		—
当期末処分利益			33,456		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	第29期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		第30期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 材料費		949	11.3	746	8.5
2 外注加工費		2,844	33.7	3,346	38.0
3 労務費		3,766	44.6	3,830	43.4
4 経費		878	10.4	889	10.1
当期総製造費用		8,438	100.0	8,812	100.0
期首仕掛品たな卸高		95		17	
計		8,533		8,830	
期末仕掛品たな卸高		17		18	
当期製品製造原価		8,515		8,811	

(脚注)

第29期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	第30期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>1 原価計算の方法</p> <p>パソコンソフト・家庭用ビデオゲームソフト</p> <p>基本ソフト完成までの開発費用は、発生時に製造原価勘定を通して売上原価に計上しております。</p> <p>パソコンソフトについては、基本ソフト完成後は組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>書籍</p> <p>個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 351百万円</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 356百万円</p>

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第29期 株主総会承認年月日 平成18年6月22日	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
I 当期末処分利益			33,456
II 任意積立金取崩額			
1 プログラム準備金取崩額		2	
2 特別償却準備金取崩額		4	6
合計			33,462
III 利益処分類			
1 配当金		2,034	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		16 (0)	2,050
IV 次期繰越利益			31,411

株主資本等変動計算書

第30期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計			
						特別償却 準備金	別途積立 金	プログラ ム準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,090	12,505	28	12,534	749	6	331	2	33,456	34,545	△1,203	54,967	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当 (注)									△2,034	△2,034		△2,034	
剰余金の配当									△1,694	△1,694		△1,694	
役員賞与 (注)									△16	△16		△16	
特別償却準備金取崩 (注)						△4			4	-		-	
特別償却準備金取崩						△1			1	-		-	
プログラム準備金取崩 (注)								△2	2	-		-	
当期純利益									5,773	5,773		5,773	
自己株式の取得											△577	△577	
自己株式の処分			11	11							55	67	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	11	11	-	△5	-	△2	2,035	2,028	△521	1,518	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	9,090	12,505	40	12,546	749	1	331	-	35,492	36,573	△1,725	56,485	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△284	△1,841	△2,126	-	52,841
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△2,034
剰余金の配当					△1,694
役員賞与 (注)					△16
特別償却準備金取崩 (注)					-
特別償却準備金取崩					-
プログラム準備金取崩 (注)					-
当期純利益					5,773
自己株式の取得					△577
自己株式の処分					67
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	1,026	-	1,026	3	1,029
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,026	-	1,026	3	2,547
平成19年3月31日 残高 (百万円)	741	△1,841	△1,099	3	55,388

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第29期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	第30期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 ……時価法（売却原価は、移動平均法により算定） (2) 子会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）	(1) 売買目的有価証券 ……同左 (2) 子会社株式 ……同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ……時価法	デリバティブ……同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品及び原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・商品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 建物付属設備 8～18年 工具・器具・備品 4～15年 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア ……社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法 その他の無形固定資産 ……定額法 (3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア ……同左 その他の無形固定資産 ……同左 (3) 少額減価償却資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	第29期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	第30期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権……………貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等……………財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 返品調整引当金 当社は製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(7) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 返品調整引当金 同左</p> <p>(7) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められた額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第29期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	第30期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は55,385百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>（役員賞与に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。</p>
	<p>（ストック・オプション等に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

第29期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	第30期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「販売手数料」の金額は178百万円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第29期 平成18年 3月31日	第30期 平成19年 3月31日																
<p>※1 授権株式数は、普通株式200,000,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式68,650,510株であります。</p> <p>※2 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,992百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△585百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式830,985株であります。</p>	売掛金	2,992百万円	未払金	159百万円	再評価を行った年月日	平成12年 3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△585百万円	<p>※1</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,562百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△413百万円</td> </tr> </table> <p>※4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	売掛金	4,562百万円	未払金	282百万円	再評価を行った年月日	平成12年 3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△413百万円
売掛金	2,992百万円																
未払金	159百万円																
再評価を行った年月日	平成12年 3月31日																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△585百万円																
売掛金	4,562百万円																
未払金	282百万円																
再評価を行った年月日	平成12年 3月31日																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△413百万円																

(損益計算書関係)

第29期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	第30期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																										
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費その他</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810百万円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,418百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">553百万円</p>	研究開発費	553百万円	販売費及び一般管理費その他	202百万円	その他	54百万円	計	810百万円	製造経費	192百万円	研究開発費	△0百万円	その他	△9百万円	計	182百万円	売上高	14,418百万円	受取配当金	460百万円	支払利息	10百万円	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費その他</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">821百万円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,884百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,345百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">439百万円</p>	研究開発費	439百万円	販売費及び一般管理費その他	234百万円	その他	147百万円	計	821百万円	製造経費	223百万円	その他	△59百万円	計	164百万円	売上高	10,884百万円	受取配当金	1,345百万円	支払利息	11百万円
研究開発費	553百万円																																										
販売費及び一般管理費その他	202百万円																																										
その他	54百万円																																										
計	810百万円																																										
製造経費	192百万円																																										
研究開発費	△0百万円																																										
その他	△9百万円																																										
計	182百万円																																										
売上高	14,418百万円																																										
受取配当金	460百万円																																										
支払利息	10百万円																																										
研究開発費	439百万円																																										
販売費及び一般管理費その他	234百万円																																										
その他	147百万円																																										
計	821百万円																																										
製造経費	223百万円																																										
その他	△59百万円																																										
計	164百万円																																										
売上高	10,884百万円																																										
受取配当金	1,345百万円																																										
支払利息	11百万円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

第30期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	830,985	304,873	35,620	1,100,238
合計	830,985	304,873	35,620	1,100,238

(注) 1. 自己株式の株式数増加304,873株は、市場買付による増加300,000株、単元未満株式買取による増加4,873株であります。

2. 自己株式の株式数減少35,620株は、新株予約権の行使によるものであります。

(リース取引関係)

第29期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	第30期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 11百万円	取得価額相当額 11百万円
減価償却累計額相当額 11百万円	減価償却累計額相当額 11百万円
期末残高相当額 0百万円	期末残高相当額 ー百万円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 0百万円	1年以内 ー百万円
1年超 ー百万円	1年超 ー百万円
合計 0百万円	合計 ー百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 1百万円	支払リース料 0百万円
減価償却費相当額 1百万円	減価償却費相当額 0百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

第29期 (平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	675	23,530	22,854
計	675	23,530	22,854

第30期 (平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	675	13,549	12,874
計	675	13,549	12,874

(税効果会計関係)

第29期 平成18年3月31日	第30期 平成19年3月31日																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,334百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,332百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認	35百万円	関係会社株式評価損否認	208百万円	未払事業税否認	263百万円	賞与引当金否認	206百万円	役員退職慰労引当金否認	116百万円	その他有価証券評価差額金	211百万円	退職給付引当金否認	177百万円	その他	114百万円	繰延税金資産合計	1,334百万円	特別償却準備金	1百万円	繰延税金負債合計	1百万円	繰延税金資産の純額	1,332百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">538百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,890百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,381百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認	48百万円	未払事業税否認	239百万円	賞与引当金否認	207百万円	退職給付引当金否認	189百万円	役員退職慰労引当金否認	125百万円	関係会社株式評価損否認	188百万円	関係会社投資損失引当金否認	538百万円	その他	351百万円	繰延税金資産合計	1,890百万円	特別償却準備金	0百万円	その他有価証券評価差額金	507百万円	繰延税金負債合計	508百万円	繰延税金資産の純額	1,381百万円
棚卸資産評価損否認	35百万円																																																		
関係会社株式評価損否認	208百万円																																																		
未払事業税否認	263百万円																																																		
賞与引当金否認	206百万円																																																		
役員退職慰労引当金否認	116百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	211百万円																																																		
退職給付引当金否認	177百万円																																																		
その他	114百万円																																																		
繰延税金資産合計	1,334百万円																																																		
特別償却準備金	1百万円																																																		
繰延税金負債合計	1百万円																																																		
繰延税金資産の純額	1,332百万円																																																		
棚卸資産評価損否認	48百万円																																																		
未払事業税否認	239百万円																																																		
賞与引当金否認	207百万円																																																		
退職給付引当金否認	189百万円																																																		
役員退職慰労引当金否認	125百万円																																																		
関係会社株式評価損否認	188百万円																																																		
関係会社投資損失引当金否認	538百万円																																																		
その他	351百万円																																																		
繰延税金資産合計	1,890百万円																																																		
特別償却準備金	0百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	507百万円																																																		
繰延税金負債合計	508百万円																																																		
繰延税金資産の純額	1,381百万円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金	△1.5%	税額控除	△4.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	34.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金	△1.7%	税額控除	△5.3%	その他	△2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	30.7%																										
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
受取配当金	△1.5%																																																		
税額控除	△4.5%																																																		
その他	0.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担額	34.7%																																																		
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
受取配当金	△1.7%																																																		
税額控除	△5.3%																																																		
その他	△2.9%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担額	30.7%																																																		

(1株当たり情報)

第29期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		第30期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	778円91銭	1株当たり純資産額	819円92銭
1株当たり当期純利益金額	103円62銭	1株当たり当期純利益金額	85円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	103円50銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85円25銭
<p>当社は平成18年2月20日付で株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を実施いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	725円35銭		
1株当たり当期純利益金額	99円74銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	99円73銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	第30期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,041	5,773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	16	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(16)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,025	5,773
期中平均株式数(千株)	67,801	67,701
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	69	18
(うち新株予約権(千株))	(69)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権3種類(新株予約権の数4,960個、新株予約権の目的となる株式の数605,572株)

(重要な後発事象)

第29期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	第30期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>当社は、平成18年6月22日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条、第239条及び第361条1項第3号の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>その内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ベトナム・ドラゴン・ファンド (Vietnam Dragon Fund Limited)	473,000	977
		テルストラ (Telstra Corporation Limited)	2,000,000	612
		インテル (Intel Corp.)	267,763	604
		リオ・ドセ (Companhia Vale do Rio Doce)	110,000	480
		ペトロチャイナ (PETROCHINA)	3,300,000	461
		東燃ゼネラル石油(株)	348,000	457
		石川島播磨重工業(株)	916,000	448
		ソフトバンク(株)	140,000	424
		任天堂(株)	10,800	369
		三井物産(株)	150,000	330
		ベトナム・グロース・ファンド (Ordinary Shares of Vietnam Growth Fund Limited)	91,000	322
		中国中煤能源股份有限公司 (China Coal Energy Company Ltd.)	2,480,000	312
		バリック・ゴールド (Barrick Gold Corporation)	85,000	285
		ガスプロム (GAZPROM)	56,000	276
		トール・ブラザーズ (Toll Brothers Inc.)	80,000	258
		大同特殊鋼(株)	320,000	244
		廣深鐵路股份有限公司 (Guangshen Rail)	2,934,000	219
		アプライド・マテリアル (Applied Materials Inc.)	97,000	209
		東風汽車集団股份有限公司 (Dongfeng Motor Group Company Ltd.)	3,168,000	203
		ジェネラル・エレクトリック (General Electric Co.)	46,000	192
		三井トラスト・ホールディングス(株)	164,210	190
		みずほ信託銀行(株)	724,000	188
		ニューモント・マイニング (Newmont Mining Corp.)	38,000	188
		東亜合成(株)	360,000	176
		(株)フジテレビジョン	600	163
		三菱商事(株)	50,000	136
タカタ(株)	28,800	134		

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)アイビー・ダイワ	2,200,000	118
		(株)淀川製鋼所	162,000	117
		(株)アコーディア・ゴルフ	720	104
		松井証券(株)	100,000	103
		その他 (16銘柄)	2,270,835	254
		計	—	9,571

【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	ノルウェー輸出金融公社 米ドル建ブラジルリアル連動債	5,000千米ドル	613
		J.P.Morgan International Derivatives Ltd. 他社株償還可能ユーロ円建社債	509百万円	505
		国際復興開発銀行 豪ドル建債	5,000千豪ドル	473
		Nomura Bank (Luxembourg) S.A 他社株償還条項付ユーロ円建社債	400百万円	394
		Nomura Bank (Luxembourg) S.A 他社株償還条項付ユーロ円建社債	300百万円	305
		大和証券エスエムビーシー株式会社 他社株償還可能ユーロ円建社債	303百万円	298
		ノルウェー輸出金融公社 NZドル建債	3,200千NZドル	264
		国際復興開発銀行 NZドル建債	1,500千NZドル	125
		大和証券エスエムビーシー株式会社 他社株償還可能ユーロ円建社債	100百万円	100
		ドイツ銀行AGロンドン 他社株償還可能ユーロ円建社債	100百万円	100
				小計
投資有価証券	その他有価証券	ジェネラル・エレクトリック・キャピタルUK 英ポンド建社債	6,000千英ポンド	1,339
		ドイツ復興金融公庫 トルコリラ建債	17,400千トルコリラ	1,299
		ファニーメイ マルチコーラブル社債	10,000千米ドル	1,175
		フレディーマック2015年9月22日満期社債	10,000千米ドル	1,146
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスN.V. コーラブルリバースフローター社債	10,000千米ドル	1,130
		ドイツ復興金融公庫 メキシコペソ建債	90,000千メキシコペソ	963
		スウェーデン輸出信用銀行債 ユーロ建債	7,000千ユーロ	942
		ドイツ復興金融公庫パワーリバースデュアル債	1,000百万円	924

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	米州開発銀行 豪ドル建債	13,000千豪ドル	900
		デンマーク地方自治体金融公社債	8,500千米ドル	892
		イタリア国債	6,000千米ドル	697
		AIG-FP Matched Funding 社債	6,000千米ドル	677
		アイスランド電力公社 英ポンド建債	3,000千英ポンド	668
		ラボバンク 南アフリカランド建債	38,000千南アランド	622
		デンマーク地方金融公庫 NZドル建債	7,500千NZドル	597
		オーストラリア・ニュージーランド銀行 NZドル建社債	7,000千NZドル	585
		フレディーマック2014年1月30日満期社債	5,000千米ドル	583
		オンタリオ州 南アフリカランド建債	35,000千南アランド	558
		スウェーデン地方金融公社債	5,000千米ドル	548
		ノルウェー地方金融公社債	5,000千米ドル	547
		アメリカ国債	3,200千米ドル	472
		CDC IXIS 豪ドル建債	5,000千豪ドル	469
		ノルウェー輸出金融公社 ユーロ建債	3,200千ユーロ	421
		スウェーデン地方金融公庫 NZドル建債	5,200千NZドル	417
		アジア開発銀行 NZドル建債	5,100千NZドル	415
		欧州投資銀行 メキシコペソ建債	34,000千 メキシコペソ	372
		ノルウェー輸出金融公社 米ドル建トルコリラ連動債	4,000千米ドル	365
		ZEST Investments C 排出権価格参照クーポン付ユーロドル社債	3,000千米ドル	354
		米州開発銀行 メキシコペソ建債	29,000千 メキシコペソ	337
		国際復興開発銀行 トルコリラ建債	4,000千トルコリラ	335
		Nomura Bank International plc BRIC'sバスケケット・インデックス連動社債	3,000千米ドル	331
		日本政策投資銀行債	2,000千米ドル	254
		欧州鉄道金融公社 豪ドル建債	2,300千豪ドル	204
		ラボバンク トルコリラ建債	2,000千トルコリラ	163
		欧州復興開発銀行 豪ドル建債	2,300千豪ドル	136
		Fuji JGB Investment LLC. 社債	1,000千米ドル	124
		フレディーマック2009年3月15日満期社債	1,000千米ドル	119
		トヨタ・モーター・クレジット 英ポンド建社債	500千英ポンド	114

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	欧州投資銀行 南アフリカランド建債	6,000千南アランド	95
		小計	—	22,307
		計	—	25,490

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	売買目的有価証券	大和証券エス・エム・ビー・シー(株) 投資信託受益証券 フリー・ファイナンシャル・ファンド	53,515,562	53
		野村證券(株)投資信託受益証券 英ポンド建マネー・マネジメント・ファンド	16,248,542	37
		小計	—	91
投資有価証券	その他有価証券	HSBCブラジルオープン	500,000,000	626
		スターコモディティ・ストラテジー・トラ スト	50,000	563
		GLP FTSE新華中国A50指数カバードワラント 08-12	3,000	506
		N-R グローバル・フューチャーズ・ファ ンドⅢ	30,000	320
		N-R グローバル・フューチャーズ・ファ ンドⅣ	20,000	196
		小計	—	2,213
		計	—	2,304

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,227	2	-	5,230	2,417	141	2,812
建物付属設備	1,210	1	0	1,211	951	42	259
構築物	263	2	-	266	187	8	78
機械及び装置	125	-	1	124	105	3	18
車両運搬具	15	5	-	20	15	2	4
工具・器具・備品	1,633	224	40	1,817	1,313	172	503
土地	3,352	664	-	4,017	-	-	4,017
建設仮勘定	268	1,051	668	651	-	-	651
有形固定資産計	12,097	1,951	711	13,337	4,991	369	8,346
無形固定資産							
ソフトウェア	546	138	52	632	382	97	249
商標権	6	-	-	6	5	0	0
電話加入権	6	-	-	6	-	-	6
無形固定資産計	558	138	52	644	387	97	257
長期前払費用	9	1	2	8	6	0	1

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加)	工具・器具・備品 (開発用機材及びオンラインゲームサーバー)	211百万円
	土地 (新社屋建設)	664百万円
	建設仮勘定 (新社屋建設)	1,045百万円
	ソフトウェア (営業用ソフトウェア)	122百万円
(減少)	工具・器具・備品 (開発用機材)	31百万円
	建設仮勘定 (造成完了に伴い土地に振替)	664百万円
	ソフトウェア (営業用ソフトウェア)	48百万円

2 長期前払費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8	57	-	8	57
関係会社投資損失引当金	-	1,325	-	-	1,325
賞与引当金	508	511	508	-	511
役員賞与引当金	-	11	-	-	11
返品調整引当金	234	105	-	234	105
役員退職慰労引当金	353	38	-	-	392

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

2 返品調整引当金の当期減少額「その他」は、返品実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	89
普通預金	1,489
郵便貯金	10
別段預金	3
小計	1,594
合計	1,595

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)コーエーネット	4,341
CJIT2 Information Technology (Shanghai) Co., Ltd.	1,239
(株)バンダイナムコゲームス	524
Cayenne Entertainment Technology Co., Ltd.	413
CJ Internet Corp.	365
その他	1,501
合計	8,386

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
5,152	19,710	16,476	8,386	66.3	125.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 製品

区分	金額 (百万円)
パソコンソフト	0
家庭用ビデオゲームソフト	6
書籍	125
その他	24
合計	156

4) 原材料

区分	金額 (百万円)
パソコンソフト用原材料	10
家庭用ビデオゲームソフト用原材料	28
書籍用原材料	3
その他	58
合計	101

5) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
書籍制作費用	12
請負売上原価	5
その他	0
合計	18

6) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
見本品	2
その他	2
合計	4

7) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
KOEI CANADA Inc.	1,134
KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.	1,053
(株)コーエーネット	675
(株)コーエーキャピタル	500
その他12社	1,321
合計	4,685

(2) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	593
Sony DADC Austria AG	31
Microsoft Regional Sales Corporations	27
任天堂(株)	27
(株)金羊社	15
その他	145
合計	841

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.koei.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第29期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
（第30期中）（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の移動）の規定に基づく臨時報告書
平成19年3月19日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券届出書及びその添付書類
ストックオプション制度に伴う新株予約権発行 平成19年2月14日関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券届出書の訂正届出書
訂正届出書（上記(4)有価証券届出書の訂正届出書） 平成19年3月16日関東財務局長に提出。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成18年7月28日 至平成18年7月31日）平成18年10月6日関東財務局長に提出。
報告期間（自平成18年8月1日 至平成18年8月31日）平成18年10月6日関東財務局長に提出。
報告期間（自平成18年9月1日 至平成18年9月30日）平成18年10月6日関東財務局長に提出。
報告期間（自平成18年10月1日 至平成18年10月31日）平成18年11月13日関東財務局長に提出。
報告期間（自平成18年11月1日 至平成18年11月6日）平成18年11月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

株式会社コーエー

(登記社名：株式会社光栄)

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 沖 恒弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯口 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーエー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月22日の定時株主総会において、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月21日

株式会社コーエー

(登記社名：株式会社光栄)

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 沖 恒弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯口 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーエー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

株式会社コーエー

(登記社名：株式会社光栄)

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 沖 恒弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯口 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーエーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月22日の定時株主総会において、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月21日

株式会社コーエー

(登記社名：株式会社光栄)

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 沖 恒弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯口 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーエーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。